

# 板橋区

# 中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
東京都の企業休廃業・解散動向について	18
板橋区の企業休廃業・解散動向について	19
東京都・板橋区の企業新設動向について	20
特別調査『中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について』	21
中小企業景況調査比較表	26
中小企業景況調査転記表	29

板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和4年7~9月期 都内の中小企業の景況  
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

円安進行・物価高の影響大きく、景気回復は減速後退

都内中小企業景況・6業種合計 DI



円安進行の影響等による仕入価格の上昇が企業経営を圧迫し、業況判断DIは-17.2(前期-16.6)と前期に比べ-0.6ポイントとなり、景気回復基調は減速し、一時後退した。

来期は、新型コロナ第7波の落ち着きとオミクロン株対応ワクチン普及の期待感から回復を期待するものの、長引く円安の影響による物価高とその上昇分を販売価格へ転嫁出来ていないことが景気を下振れさせる不安材料となっている。

<製造業>

輸送用機械、電気機械、精密機械業を中心に落ち込みが大きかったことから、5期連続できた改善が止まり、業況は前期同様の状態で推移した。売上額・受注残・収益においても前期並に推移した。原材料価格は7期連続で上昇を続けているものの、価格転嫁は一部しか進まず、販売価格との差は広がっている。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「原材料高」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期は原材料価格の上昇がやや落ち着きをみせることから、業況は若干の改善を予想している。売上額・受注残・収益については今期と同水準で変化がないとみている。

<卸売業>

円安等による仕入価格の上昇に伴い、食料品・飲料食品業を中心に悪化し、業況改善は足踏み状態となった。売上額・収益の低下も前期並で推移した。価格面では仕入価格は7期連続で上昇を続けており、販売価格についても上昇を強め、販売価格への価格転嫁が進みつつある。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期は売上額の改善が予想されるものの、収益に結びついていかないことから、業況は今期並で推移するとみている。

<小売業>

仕入価格の上昇が販売価格の値上げを引き離す勢いで高騰したことから、特に木材・建築材料業の悪化が強まり、業況は回復基調が減速して前期並で推移した。売上額・収益においては減少度合を強めた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は、売上額・収益ともにやや改善が見込まれることから、業況についても少し持ち直すと予想している。

<サービス業>

コロナ第7波の感染拡大と物価上昇の影響により、娯楽業の落ち込みが大きく業況は悪化した。売上額・収益においても減少した。価格面では材料価格は一段と上昇を強め、料金価格はわずかに上昇した。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期は売上額・収益においても若干の改善を期待しており、業況はわずかに持ち直すと予想している。

<建設業>

前期の施工高に続き、受注残についても増加し、売上額も持ち直してきているものの、7期連続での原材料高の影響もあり業況回復は進まず、前期同様の水準で推移した。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期は売上額についてプラスに転じると予想しており、業況も改善するとみている。受注残・施工高は今期並の増加で推移し、収益においてもわずかな改善がみられると期待している。

<不動産業>

前期良化した売上額・収益は予想通りに落ち込みをみせ、業況も再び水面下に潜った。価格面では販売価格の上昇はやや落ち着きをみせ、仕入価格は前期並の上昇傾向で推移した。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「商品物件の不足」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期並に推移すると予想している。売上額・収益についても同水準で推移するとみている。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-17.3	-17.4	-0.1	-15.5	1.9
卸 売 業	-17.9	-18.1	-0.2	-16.8	1.3
小 売 業	-27.9	-28.0	-0.1	-25.9	2.1
サ ー ビ ス 業	-19.1	-21.6	-2.5	-17.5	4.1
建 設 業	-4.5	-4.2	0.3	-1.7	2.5
不 動 産 業	0.6	-1.6	-2.2	-3.1	-1.5
総 合	-16.6	-17.2	-0.6	-15.2	2.0

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済) D.I・・・本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

# 板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

**製造業**  →  → 

業況は4.0ポイント減の-17.0とやや低調感が強まった。売上額は2.9ポイント増の-2.4とやや減少幅が縮小し、収益は0.2ポイント増の-12.4と前期並となった。資金繰りは3.3ポイント減の-6.3とやや窮屈感が強まった。来期の業況は4.7ポイント増の-12.3とやや厳しさが和らぐ見込みである。

**小売業**  →  → 

業況は3.2ポイント減の-14.9とやや低調感が強まった。売上額は13.4ポイント減の-8.6と増加から減少に転じ、収益は13.2ポイント減の-18.3と大きく減少幅が拡大した。資金繰りは8.5ポイント減の-21.0と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は3.2ポイント減の-18.1とやや低調感が強まる見込みである。

スポット君景気予報						
						
好調	← 普通			→		不調

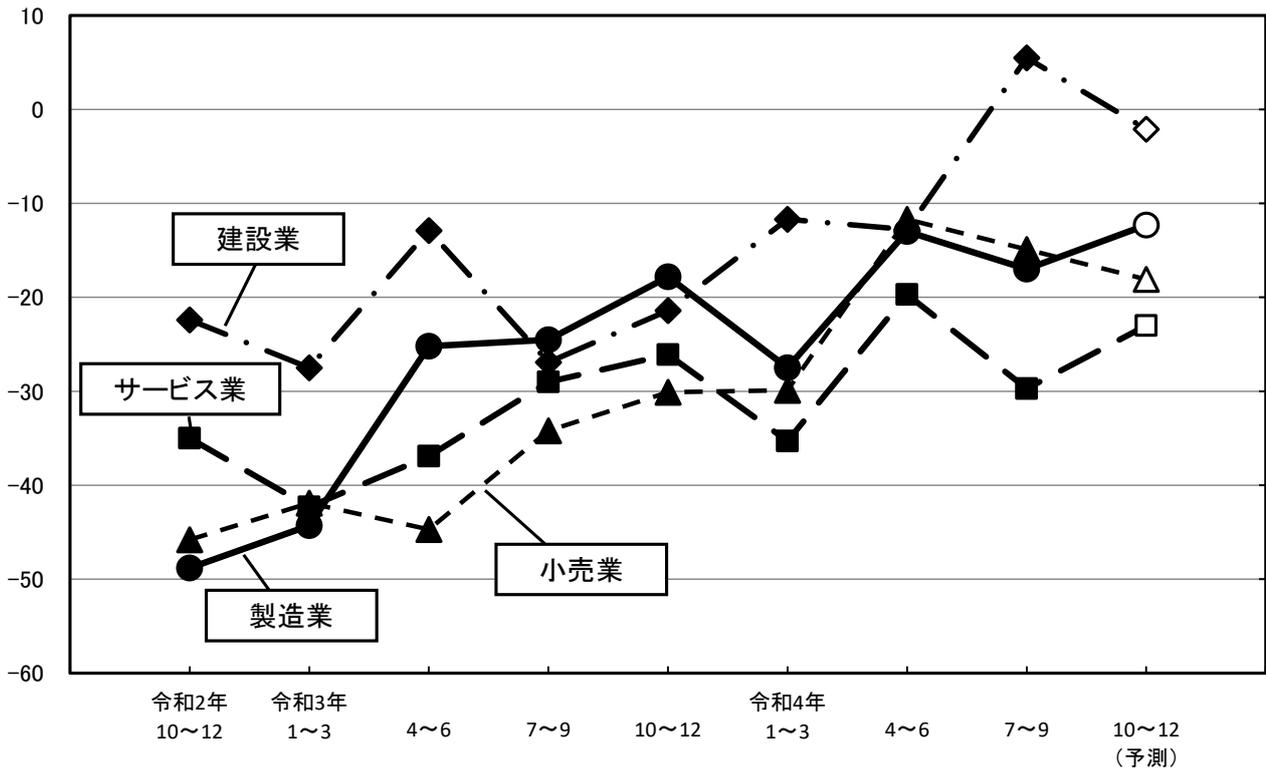
**サービス業**  →  → 

業況は10.0ポイント減の-29.7と大きく低調感が強まった。売上額は3.7ポイント減の-20.0とやや減少幅が拡大し、収益は13.2ポイント減の-25.8と大きく減少幅が拡大した。資金繰りは5.7ポイント減の-14.6と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は6.7ポイント増の-23.0と大きく厳しさが和らぐ見通しである。

**建設業**  →  → 

業況は18.3ポイント増の5.5と好転した。売上額は6.7ポイント増の8.9と大きく増加幅が拡大し、収益は15.7ポイント増の-6.8と大きく減少幅が縮小した。資金繰りは3.2ポイント増の-8.1とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は7.6ポイント減の-2.1と悪化に転じる見通しである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製 造 業

## 業 況

業況は 4.0 ポイント減の-17.0 とやや低調感が強まった。前年同期と比較すると、7.5 ポイント上回り、全都と比較すると区と全都は同水準であった。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は 0.7 ポイント減の-5.5 と前期並となり、「金属製品、建設用金属製品」は 26.0 ポイント減の-25.1 と悪化に転じた。「出版、印刷、製版、製本業」は 3.9 ポイント増の-32.5 とやや厳しさが和らいだ。

## 売上額・収益

売上額は 2.9 ポイント増の-2.4 とやや減少幅が縮小し、収益は 0.2 ポイント増の-12.4 と前期並となった。前年同期と比較すると、売上額は 17.6 ポイント上回り、収益は 6.6 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都を大きく上回り、収益はやや上回った。

## 価格動向

販売価格は 2.0 ポイント増の 15.5 とやや上昇傾向が強まり、原材料価格は 6.7 ポイント増の 62.0 と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は 14.7 ポイント上回り、原材料価格は 42.6 ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都と同水準となり、原材料価格は区が全都を大きく上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 3.3 ポイント減の-6.3 とやや窮屈感が強まり、借入難易度は増減なく-1.5 と前期並となった。今期「借入をした」企業は 3.8 ポイント減の 21.6%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は 3.4 ポイント減の 12.3%となった。

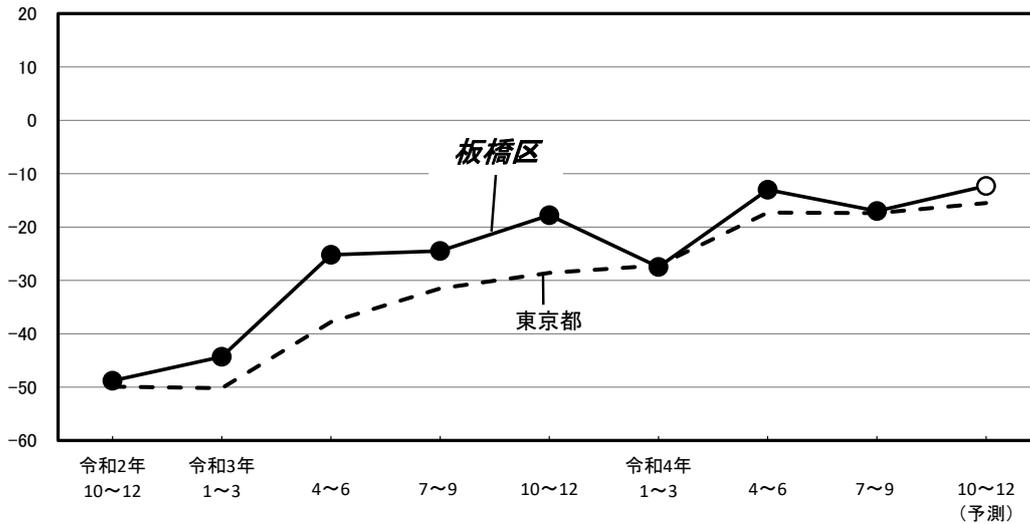
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「原材料高」が 43.2%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 33.8%、第 3 位は「仕入先からの値上げ要請」が 20.3%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 50.0%、第 2 位は「販路を広げる」が 33.8%、第 3 位は「人材を確保する」が 16.2%だった。

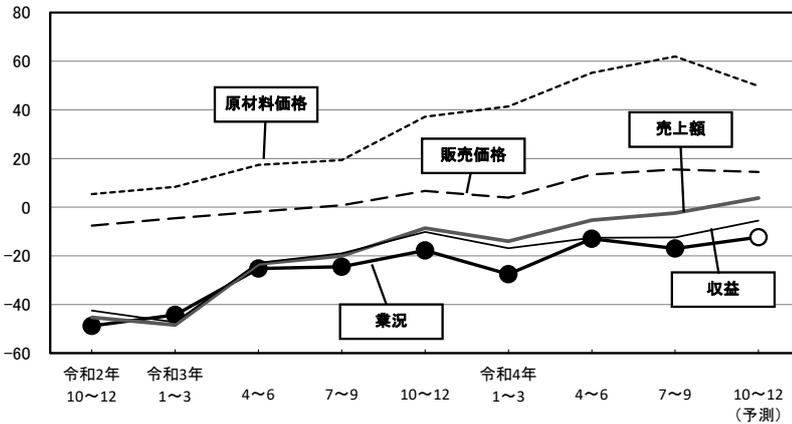
## 来期の見通し

来期については、業況は 4.7 ポイント増の-12.3 とやや厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 6.2 ポイント増の 3.8 と増加に転じ、収益は 6.9 ポイント増の-5.5 と大きく減少幅が縮小する見通しである。販売価格は 1.0 ポイント減の 14.5 と今期同様で推移し、原材料価格は 12.2 ポイント減の 49.8 と大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 2.2 ポイント減の-8.5 とやや窮屈感が強まる見通しである。

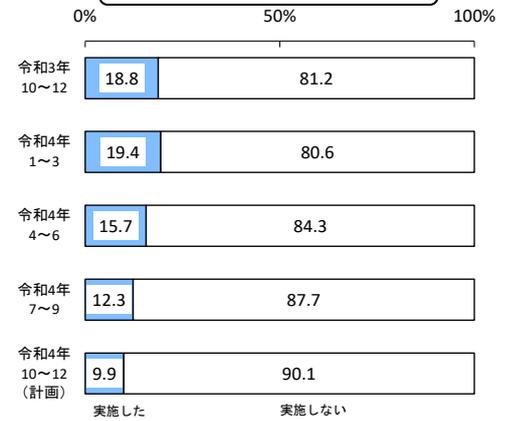
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	3年10~12月期		4年1~3月期		4年4~6月期		4年7~9月期	
第1位	売上の停滞・減少	45.1 %	売上の停滞・減少	37.0 %	原材料高	43.7 %	原材料高	43.2 %
第2位	原材料高	22.5 %	原材料高	24.7 %	売上の停滞・減少	36.6 %	売上の停滞・減少	33.8 %
第3位	同業者間の競争の激化	21.1 %	同業者間の競争の激化	16.4 %	同業者間の競争の激化	19.7 %	仕入先からの値上げ要請	20.3 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化	12.7 %	利幅の縮小	15.1 %	利幅の縮小	14.1 %	同業者間の競争の激化	14.9 %
第5位	利幅の縮小	9.9 %	工場・機械の狭小・老朽化	13.7 %	工場・機械の狭小・老朽化	12.7 %	利幅の縮小	13.5 %

重点経営施策

	3年10~12月期		4年1~3月期		4年4~6月期		4年7~9月期	
第1位	販路を広げる	43.7 %	販路を広げる	43.8 %	経費を節減する	54.9 %	経費を節減する	50.0 %
第2位	経費を節減する	36.6 %	経費を節減する	35.6 %	販路を広げる	33.8 %	販路を広げる	33.8 %
第3位	情報力を強化する	21.1 %	人材を確保する	26.0 %	情報力を強化する	16.9 %	人材を確保する	16.2 %
第4位	人材を確保する	19.7 %	情報力を強化する	21.9 %	人材を確保する	15.5 %	新製品・技術を開発する	14.9 %
第5位	新製品・技術を開発する	14.1 %	新製品・技術を開発する	12.3 %	新製品・技術を開発する	14.1 %	情報力を強化する	9.5 %

## 業種別動向

### 精密機械器具

業況は 0.7 ポイント減の-5.5 と前期並となった。売上額は 26.9 ポイント増の 23.5 と増加に転じ、収益は 1.4 ポイント増の 2.7 と前期並となった。販売価格は 20.6 ポイント減の 5.0 と極端に上昇傾向が弱まり、原材料価格は 2.7 ポイント減の 64.6 とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは 1.2 ポイント増の 4.8 と前期並となった。来期の業況は 1.4 ポイント増の-4.1 と今期同様で推移する見込みである。

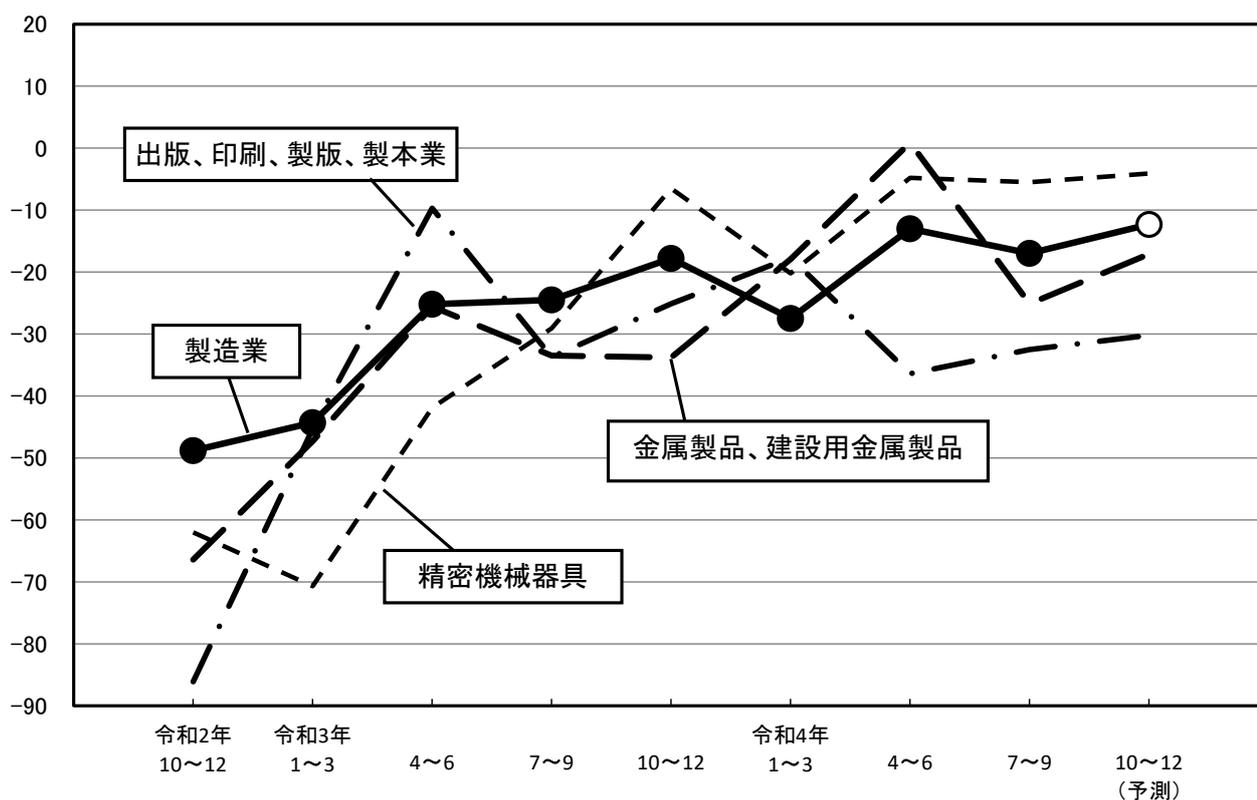
### 金属製品、建設用金属製品

業況は 26.0 ポイント減の-25.1 と悪化に転じた。売上額は 28.9 ポイント減の-7.1、収益は 30.5 ポイント減の-24.2 とともに増加から減少に転じた。販売価格は 2.9 ポイント減の 24.2 とやや上昇傾向が弱まり、原材料価格は 1.3 ポイント増の 69.5 と前期並となった。資金繰りは 5.4 ポイント減の 1.1 とやや容易さが縮小した。来期の業況は 8.0 ポイント増の-17.1 と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

### 出版、印刷、製版、製本業

業況は 3.9 ポイント増の-32.5 とやや厳しさが和らいだ。売上額は 33.9 ポイント減の-50.3 と極端に減少幅が拡大し、収益は 4.1 ポイント増の-22.5 とやや減少幅が縮小した。販売価格は 6.1 ポイント増の-3.6 と大きく下降傾向が弱まり、原材料価格は 2.4 ポイント増の 34.4 とやや上昇傾向が強まった。資金繰りは 0.8 ポイント増の-17.5 と前期並となった。来期の業況は 2.3 ポイント増の-30.2 とやや厳しさが和らぐ見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 小 売 業

## 業 況

業況は3.2ポイント減の-14.9とやや低調感が強まった。前年同期と比較すると19.3ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては、「飲食店」は11.7ポイント減の-40.5と大きく低調感が強まり、「飲食料品」は1.4ポイント増の-14.7と前期並となった。「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は11.4ポイント増の14.4と大きく好調感が強まった。

## 売上額・収益

売上額は13.4ポイント減の-8.6と増加から減少に転じ、収益は13.2ポイント減の-18.3と大きく減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は25.8ポイント上回り、収益は15.1ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益ともに区が全都を大きく上回った。

## 価格・在庫動向

販売価格は5.9ポイント増の19.9、仕入価格は10.7ポイント増の40.6とともに大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、販売価格は19.2ポイント上回り、仕入価格は33.8ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格、仕入価格はともに区が全都を大きく上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは8.5ポイント減の-21.0と大きく窮屈感が強まり、借入難易度は0.1ポイント増の-4.5と前期並となった。今期「借入をした」企業は9.1ポイント減の10.9%、「設備投資を実施した」企業は2.0ポイント増の3.8%となった。

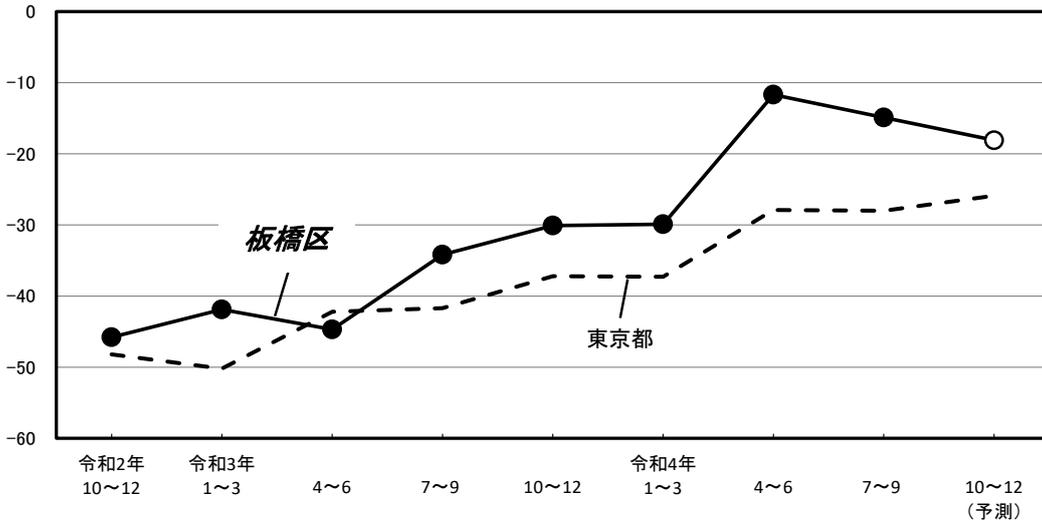
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「売上の停滞・減少」が43.6%、第2位は「同業者間の競争の激化」が18.2%、第3位は「仕入先からの値上げ要請」「大型店との競争の激化」がともに16.4%だった。重点経営施策は、第1位は「経費を節減する」が54.5%、第2位は「品揃えを改善する」が18.2%、第3位は「商店街事業を活性化させる」「宣伝・広告を強化する」がともに12.7%だった。

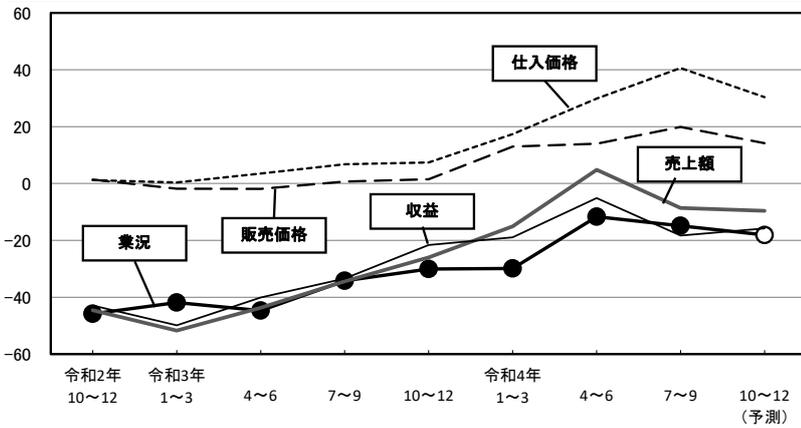
## 来期の見通し

来期については、業況は3.2ポイント減の-18.1とやや低調感が強まる見込みである。売上額は1.0ポイント減の-9.6と今期同様で推移し、収益は2.5ポイント増の-15.8とやや減少幅が縮小する見通しである。販売価格は5.7ポイント減の14.2、仕入価格は10.2ポイント減の30.4とともに大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは0.1ポイント減の-21.1と今期同様で推移する見通しである。

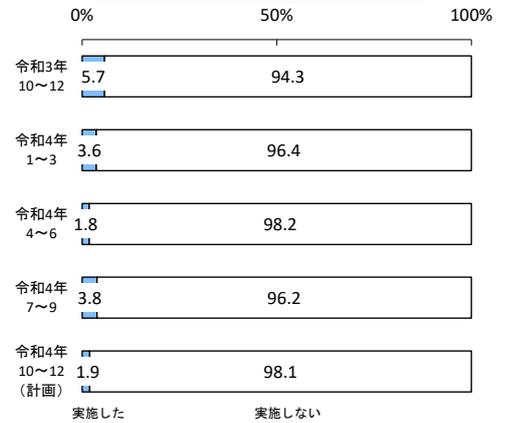
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	3年10~12月期	4年1~3月期	4年4~6月期	4年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 49.1 %	売上の停滞・減少 48.2 %	売上の停滞・減少 40.0 %	売上の停滞・減少 43.6 %
第2位	大型店との競争の激化 23.6 %	大型店との競争の激化 19.6 %	同業者間の競争の激化 20.0 %	同業者間の競争の激化 18.2 %
第3位	同業者間の競争の激化 18.2 %	商店街の集客力の低下 17.9 %	大型店との競争の激化 18.2 %	仕入先からの値上げ要請 16.4 % 大型店との競争の激化 16.4 %
第4位	商店街の集客力の低下 12.7 %	同業者間の競争の激化 16.1 %	人手不足 14.5 % 仕入先からの値上げ要請 14.5 %	利幅の縮小 14.5 %
第5位	商圏人口の減少 10.9 %	商圏人口の減少 12.5 %	商圏人口の減少 10.9 % 商店街の集客力の低下 10.9 %	商店街の集客力の低下 12.7 %

重点経営施策

	3年10~12月期	4年1~3月期	4年4~6月期	4年7~9月期
第1位	経費を節減する 52.7 %	経費を節減する 41.1 %	経費を節減する 47.3 %	経費を節減する 54.5 %
第2位	宣伝・広告を強化する 18.2 %	売れ筋商品を取り扱う 14.3 % 宣伝・広告を強化する 14.3 % 品揃えを改善する 14.3 %	品揃えを改善する 23.6 %	品揃えを改善する 18.2 %
第3位	商店街事業を活性化させる 16.4 % 品揃えを改善する 16.4 %	商店街事業を活性化させる 12.5 %	宣伝・広告を強化する 18.2 %	商店街事業を活性化させる 12.7 % 宣伝・広告を強化する 12.7 %
第4位	売れ筋商品を取り扱う 10.9 %	人材を確保する 7.1 %	商店街事業を活性化させる 12.7 %	人材を確保する 10.9 %
第5位	人材を確保する 5.5 %	仕入先を開拓・選別する 5.4 %	売れ筋商品を取り扱う 7.3 %	売れ筋商品を取り扱う 9.1 %

# 業種別動向

## 飲食店

業況は11.7ポイント減の-40.5と大きく低調感が強まった。売上額は10.1ポイント減の-19.8、収益は9.1ポイント減の-33.8とともに大きく減少幅が拡大した。販売価格は6.3ポイント増の10.6、仕入価格は10.1ポイント増の56.4とともに大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは29.3ポイント減の-51.5と極端に窮屈感が強まった。来期の業況は8.7ポイント減の-49.2と大きく低調感が強まる見込みである。

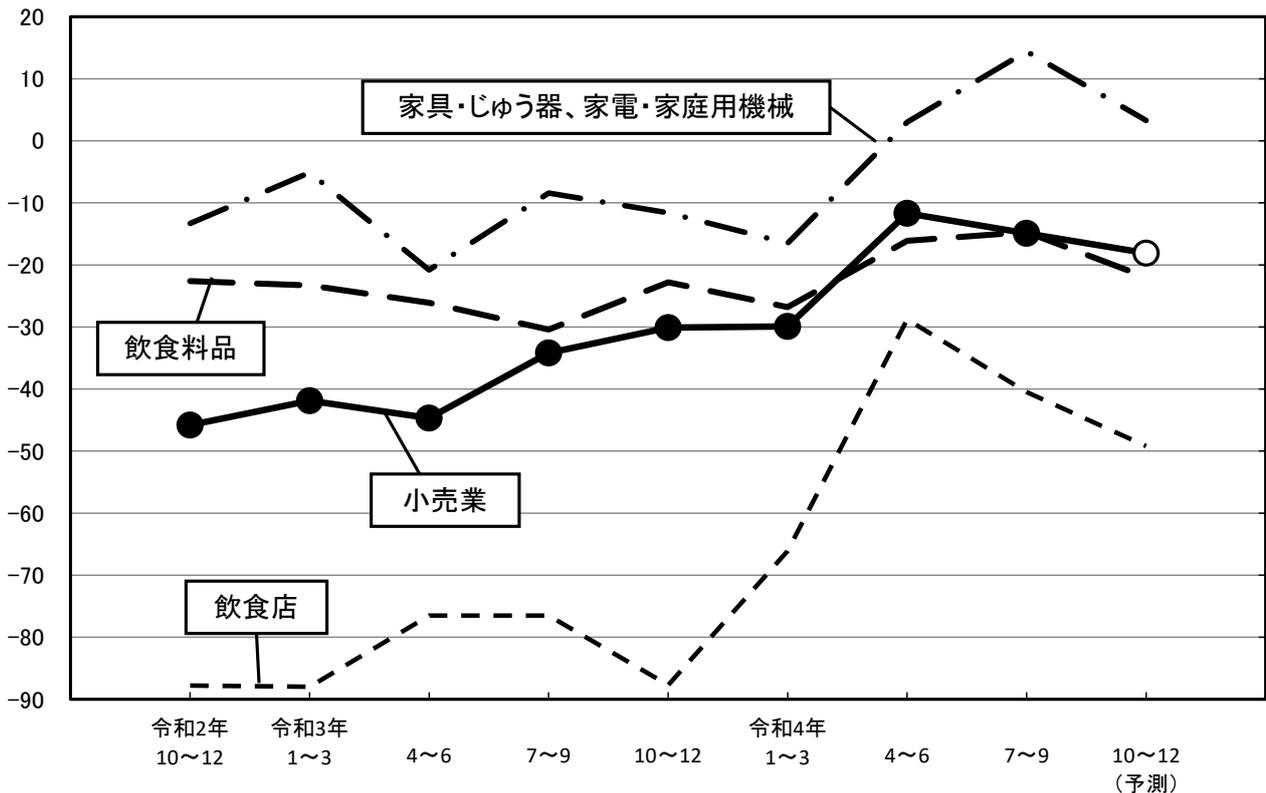
## 飲食料品

業況は1.4ポイント増の-14.7と前期並となった。売上額は8.4ポイント減の-9.2、収益は9.7ポイント減の-14.9とともに大きく減少幅が拡大した。販売価格は21.8ポイント増の30.9と極端に上昇傾向が強まり、仕入価格は13.2ポイント増の43.5と大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは7.5ポイント減の-20.7と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は7.3ポイント減の-22.0と大きく低調感が強まる見込みである。

## 家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は11.4ポイント増の14.4と大きく好調感が強まった。売上額は1.9ポイント減の6.6とやや増加幅が縮小し、収益は8.1ポイント減の-1.8と増加から減少に転じた。販売価格は6.5ポイント増の16.8、仕入価格は17.5ポイント増の29.5とともに大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは0.8ポイント減の-12.3と前期並となった。来期の業況は11.1ポイント減の3.3と大きく好調感が後退する見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# サービス業

## 業況

業況は 10.0 ポイント減の-29.7 と大きく低調感が強まった。前年同期と比較すると 0.7 ポイント下回り、全都と比較すると区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「洗濯業」は 4.2 ポイント増の-71.0 とやや厳しさが和らぎ、「自動車整備業」は 2.8 ポイント増の 7.7 とやや好調感が強まり、「理容業・美容業」は 12.8 ポイント減の-37.7 と大きく低調感が強まった。

## 売上額・収益

売上額は 3.7 ポイント減の-20.0 とやや減少幅が拡大し、収益は 13.2 ポイント減の-25.8 と大きく減少幅が拡大した。前年同期と比較すると、売上額は 6.6 ポイント上回り、収益は 5.6 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに全都を大きく下回った。

## 価格動向

料金価格は 2.2 ポイント増の 5.9 とやや上昇傾向が強まり、材料価格は 10.4 ポイント増の 39.9 と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、料金価格は 8.7 ポイント上回り、材料価格は 35.0 ポイント上回った。全都と比較すると、料金価格は区が全都をやや下回り、材料価格は区が全都を大きく上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 5.7 ポイント減の-14.6 と大きく窮屈感が強まり、借入難易度は 7.4 ポイント減の-4.9 と厳しい状況に転じた。今期「借入をした」企業は 2.0 ポイント減の 10.2%、「設備投資を実施した」企業は 1.3 ポイント減の 13.0%となった。

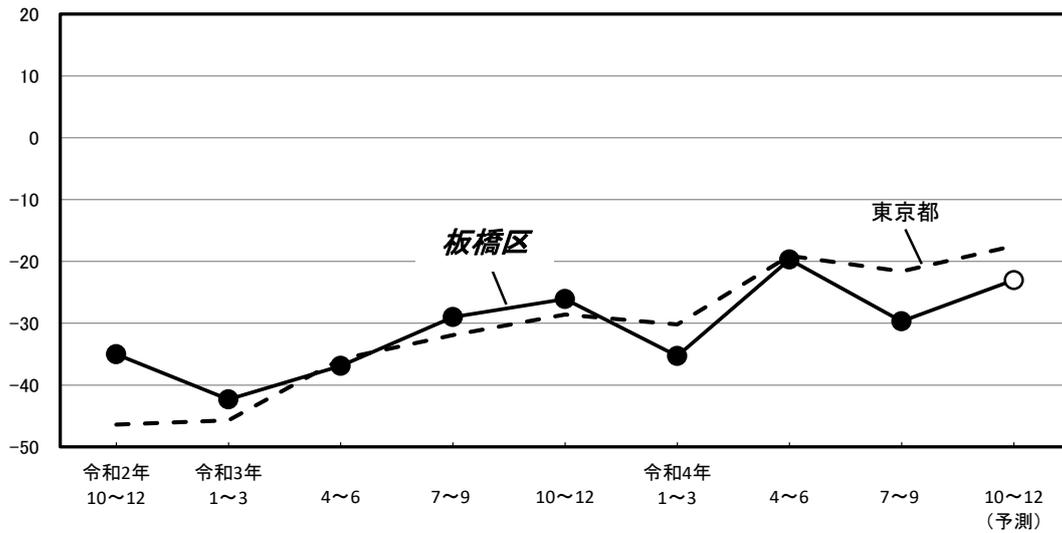
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「売上の停滞・減少」が 36.7%、第 2 位は「材料価格の上昇」が 22.4%、第 3 位は「人手不足」が 20.4%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 46.9%、第 2 位は「販路を広げる」が 30.6%、第 3 位は「人材を確保する」が 22.4%だった。

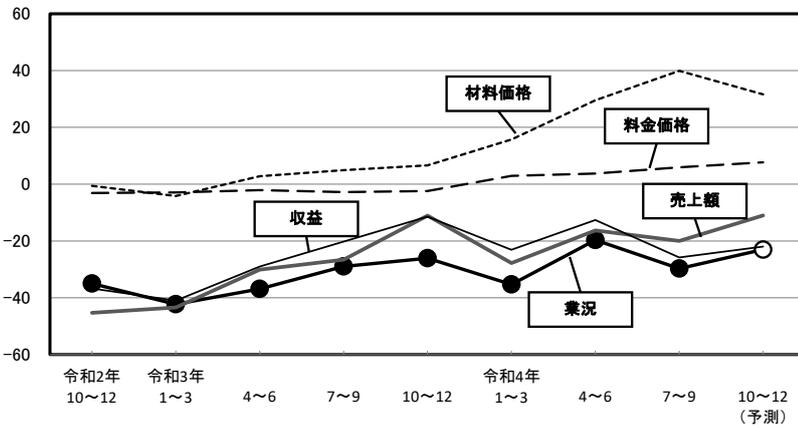
## 来期の見通し

来期については、業況は 6.7 ポイント増の-23.0 と大きく厳しさが和らぐ見通しである。売上額は 9.0 ポイント増の-11.0 と大きく減少幅が縮小し、収益は 3.8 ポイント増の-22.0 とやや減少幅が縮小する見込みである。料金価格は 1.8 ポイント増の 7.7 とやや上昇傾向が強まり、材料価格は 8.3 ポイント減の 31.6 と大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 1.2 ポイント増の-13.4 と今期同様に推移する見通しである。

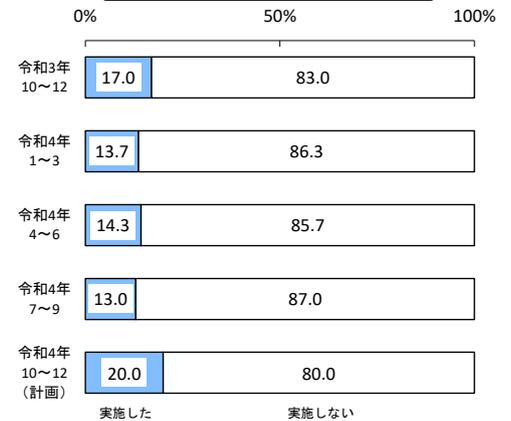
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	3年10~12月期		4年1~3月期		4年4~6月期		4年7~9月期	
第1位	売上の停滞・減少	47.2 %	売上の停滞・減少	41.5 %	売上の停滞・減少	36.7 %	売上の停滞・減少	36.7 %
第2位	同業者間の競争の激化	22.6 %	同業者間の競争の激化	18.9 %	同業者間の競争の激化	24.5 %	材料価格の上昇	22.4 %
第3位	人手不足	15.1 %	店舗・設備の狭小・老朽化	15.1 %	材料価格の上昇	18.4 %	人手不足	20.4 %
第4位	店舗・設備の狭小・老朽化	11.3 %	取引先の減少	13.2 %	人手不足	14.3 %	同業者間の競争の激化	16.3 %
第5位	天候の不順	7.5 %	材料価格の上昇	7.5 %	店舗・設備の狭小・老朽化	12.2 %	取引先の減少	12.2 %
	取引先の減少	7.5 %	天候の不順	7.5 %				
	商圏人口の減少	7.5 %						

重点経営施策

	3年10~12月期		4年1~3月期		4年4~6月期		4年7~9月期	
第1位	経費を節減する	35.8 %	経費を節減する	41.5 %	経費を節減する	44.9 %	経費を節減する	46.9 %
第2位	販路を広げる	30.2 %	販路を広げる	34.0 %	販路を広げる	36.7 %	販路を広げる	30.6 %
第3位	人材を確保する	20.8 %	宣伝・広告を強化する	17.0 %	宣伝・広告を強化する	18.4 %	人材を確保する	22.4 %
第4位	宣伝・広告を強化する	17.0 %	人材を確保する	13.2 %	人材を確保する	16.3 %	宣伝・広告を強化する	16.3 %
第5位	提携先を見つける	11.3 %	提携先を見つける	11.3 %	技術力を強化する	10.2 %	教育訓練を強化する	8.2 %
							提携先を見つける	8.2 %
							技術力を強化する	8.2 %

# 建設業

## 業況

業況は 18.3 ポイント増の 5.5 と好転した。前年同期と比較すると 32.4 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく上回った。業種別の前期比較においては「職別工事業」は 35.0 ポイント増の 4.9、「設備工事業」は 3.9 ポイント増の 3.0、「総合工事業」は 15.0 ポイント増の 7.3 といずれも好転した。

## 売上額・収益

売上額は 6.7 ポイント増の 8.9 と大きく増加幅が拡大し、収益は 15.7 ポイント増の -6.8 と大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 34.5 ポイント上回り、収益は 13.8 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都を大きく上回った。

## 受注残・施工高

受注残は 4.0 ポイント増の 4.5 とやや増加幅が拡大し、施工高は 6.2 ポイント増の 9.0 と大きく増加幅が拡大した。

## 価格動向

請負価格は 3.0 ポイント増の 14.1 とやや上昇傾向が強まり、材料価格は 9.7 ポイント増の 59.1 と大きく上昇傾向が強まった。前年同期と比較すると、請負価格は 22.1 ポイント上回り、材料価格は 45.0 ポイント上回った。全都と比較すると、請負価格、材料価格はともに区が全都と同水準となった。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 3.2 ポイント増の -8.1 とやや窮屈感が緩和し、借入難易度は 10.5 ポイント増の 6.3 と好転した。今期「借入をした」企業は 1.7 ポイント増の 13.5%、「設備投資を実施した」企業は 4.0 ポイント減の 5.8%となった。

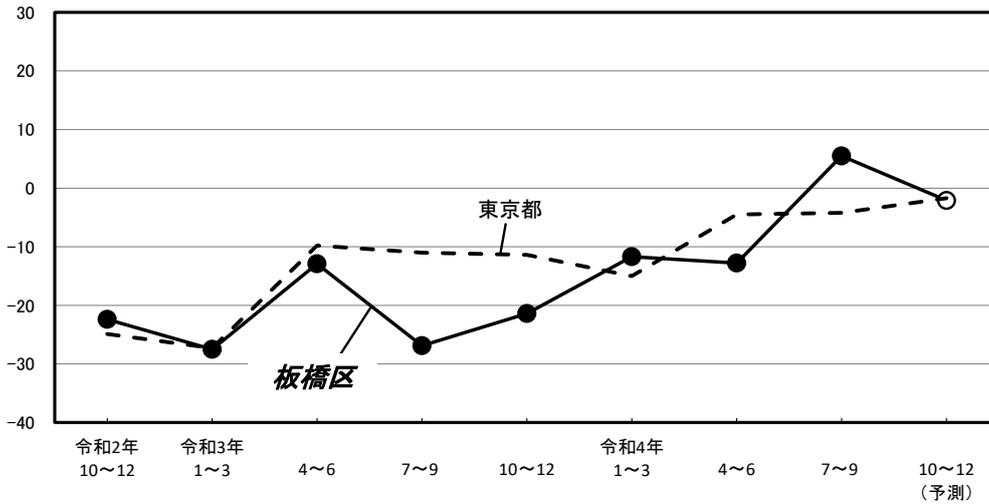
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」が 67.3%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 32.7%、第 3 位は「人手不足」が 25.0%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 48.1%、第 2 位は「販路を広げる」が 40.4%、第 3 位は「人材を確保する」が 38.5%だった。

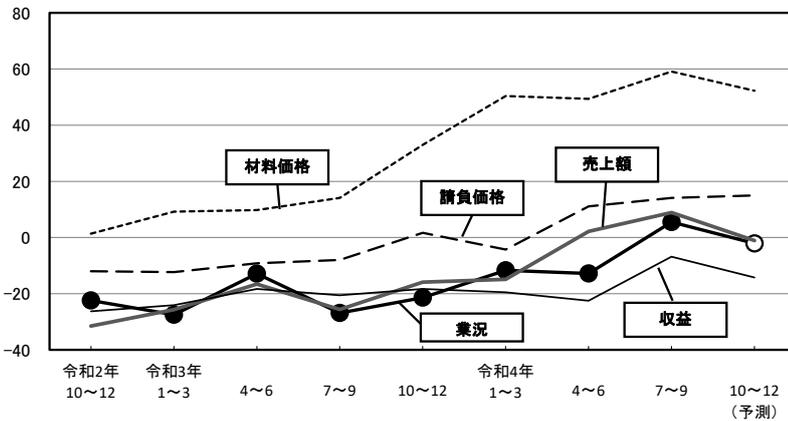
## 来期の見通し

来期については、業況は 7.6 ポイント減の -2.1 と悪化に転じる見通しである。売上額は 10.0 ポイント減の -1.1、受注残は 6.2 ポイント減の -1.7 とともに増加から減少に転じ、施工高は 8.1 ポイント減の 0.9 と大きく増加幅が縮小し、収益は 7.4 ポイント減の -14.2 と大きく減少幅が拡大する見込みである。請負価格は 0.9 ポイント増の 15.0 と今期同様で推移し、材料価格は 6.8 ポイント減の 52.3 と大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 1.2 ポイント増の -6.9 と今期同様で推移する見通しである。

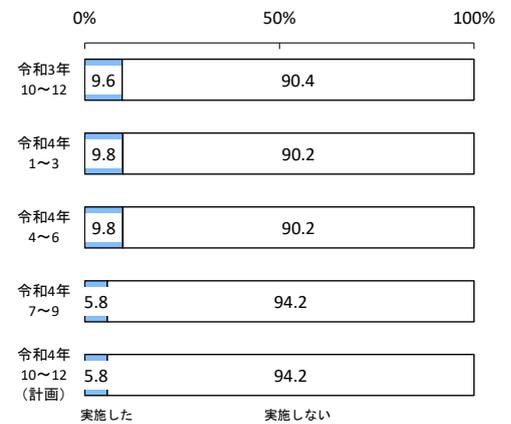
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	3年10~12月期		4年1~3月期		4年4~6月期		4年7~9月期	
第1位	材料価格の上昇	38.5 %	材料価格の上昇	41.5 %	材料価格の上昇	52.9 %	材料価格の上昇	67.3 %
第2位	売上の停滞・減少	34.6 %	売上の停滞・減少	35.8 %	売上の停滞・減少	35.3 %	売上の停滞・減少	32.7 %
第3位	人手不足	28.8 %	人手不足	32.1 %	人手不足	25.5 %	人手不足	25.0 %
第4位	同業者間の競争の激化	23.1 %	同業者間の競争の激化	24.5 %	同業者間の競争の激化	19.6 %	同業者間の競争の激化	21.2 %
第5位	利幅の縮小	13.5 %	下請の確保難	9.4 %	利幅の縮小	11.8 %	下請の確保難	15.4 %
			利幅の縮小	9.4 %	下請の確保難	11.8 %		

重点経営施策

	3年10~12月期		4年1~3月期		4年4~6月期		4年7~9月期	
第1位	経費を節減する	51.9 %	経費を節減する	45.3 %	経費を節減する	47.1 %	経費を節減する	48.1 %
第2位	販路を広げる	40.4 %	販路を広げる	43.4 %	人材を確保する	37.3 %	販路を広げる	40.4 %
第3位	人材を確保する	30.8 %	人材を確保する	32.1 %	販路を広げる	35.3 %	人材を確保する	38.5 %
第4位	情報力を強化する	23.1 %	情報力を強化する	18.9 %	情報力を強化する	25.5 %	情報力を強化する	17.3 %
第5位	労働条件を改善する	5.8 %	技術力を高める	9.4 %	技術力を高める	9.8 %	技術力を高める	13.5 %
	技術力を高める	5.8 %						
	教育訓練を強化する	5.8 %						

## 全国の景況

全国の全業種合計（DI）は前期（2022年4-6月期）と比較して、北海道・東北・東海地区において改善がみられた。業種別（全国）では、建設業では改善がみられた。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-17.2	-18	-13	-23	-14	-17	-15	-21	-19	-19	-25	-15	-18
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。  
 データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。  
 首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

## 日銀短観

### 【業況判断】

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2022年6月調査		2022年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	9	10	8	-1	9	1
非製造業	13	13	14	1	11	-3
全産業	11	11	11	0	11	0
<b>中堅企業</b>						
製造業	0	-3	0	0	-4	-4
非製造業	6	1	7	1	2	-5
全産業	3	0	4	1	0	-4
<b>中小企業</b>						
製造業	-4	-5	-4	0	-5	-1
非製造業	-1	-5	2	3	-3	-5
全産業	-2	-5	0	2	-4	-4
<b>全規模合計</b>						
製造業	1	-1	0	-1	-1	-1
非製造業	4	0	5	1	1	-4
全産業	2	-1	3	1	1	-2

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

	2022年6月調査	2022年度		2022年度	
		上期	下期	上期	下期
円/ドル	111.23	109.33	113.13	118.96	118.79
	2022年9月調査	—	—	125.71	124.98
円/ユーロ	128.85	128.36	129.33	131.60	131.55
	2022年9月調査	—	—	134.15	134.01

### 調査対象企業数

(2022年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,804社	5,464社	9,268社	99.5%
うち大企業	959社	857社	1,816社	99.6%
中堅企業	1,010社	1,574社	2,584社	99.6%
中小企業	1,835社	3,033社	4,868社	99.4%

<回答期間>8月29日～9月30日

(注) 回答率＝業況判断の有効回答者数/調査対象企業数×100

### 【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2021年度		2022年度	
		修正率	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	10.2	—	8.4	1.4
	国内	5.8	—	7.8	0.9
	輸出	20.4	—	9.6	2.5
中堅企業	非製造業	2.6	—	6.9	2.6
	全産業	5.9	—	7.6	2.1
	製造業	9.5	—	8.5	0.9
中小企業	非製造業	-1.8	—	4.7	0.4
	全産業	1.0	—	5.7	0.6
	製造業	7.6	—	3.6	0.8
全規模合計	非製造業	3.0	—	3.0	1.5
	全産業	4.0	—	3.1	1.3
	製造業	9.7	—	7.6	1.2
	非製造業	1.6	—	5.1	1.7
	全産業	4.3	—	6.0	1.6

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

### 【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

	中小企業	2022年6月調査		2022年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 （「需要超過」－「供給超過」）	製造業	-10	-11	-10	0	-12	-2
	うち素材業種	-16	-16	-15	1	-17	-2
	加工業種	-7	-8	-7	0	-9	-2
海外での製商品需給判断 （「需要超過」－「供給超過」）	製造業	-11	-12	-10	1	-12	-2
	うち素材業種	-2	-1	-3	-1	-4	-1
	加工業種	-8	-6	-12	-4	-12	0
製商品在庫水準判断 （「過大」－「不足」）	製造業	2	1	2	0	1	-1
	うち素材業種	11	12	12	1	1	0
	加工業種	14	17	17	3	1	0
製商品流通在庫水準判断 （「過大」－「不足」）	製造業	8	9	9	1	1	0
	うち素材業種	2	7	7	5	1	0
	加工業種	11	14	14	3	3	0
販売価格判断 （「上昇」－「下落」）	製造業	35	43	37	2	43	6
	うち素材業種	45	50	45	0	44	-1
	加工業種	29	40	33	4	42	9
仕入価格判断 （「上昇」－「下落」）	非製造業	21	27	23	2	31	8
	製造業	79	76	77	-2	74	-3
	うち素材業種	78	72	74	-4	69	-5
	加工業種	80	79	80	0	77	-3
	非製造業	58	60	59	1	63	4

## 「東京都」の企業倒産動向について（2022年7～9月）

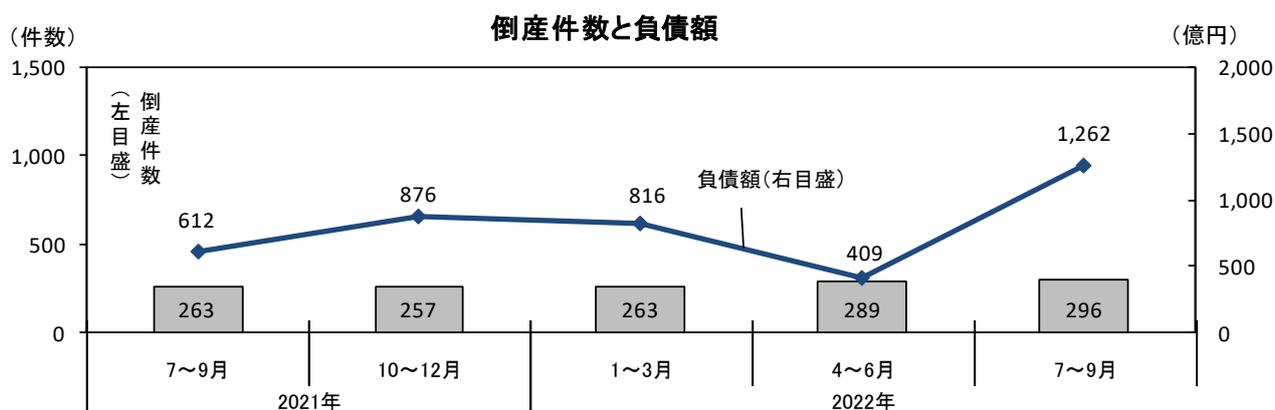
出典：(株) 東京商工リサーチ

### 1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は296件、負債額合計は1,262億2,600万円となった。件数は前期比2.4%増、前年同期比12.5%増となった。負債額合計は前期比208.4%増、前年同期比106.2%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2021年 7～9月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	263	289	296	2.4%	12.5%
負債額(単位:百万円)	61,225	40,927	126,226	208.4%	106.2%



### 2. 原因別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2021年 7～9月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	26	16	24	50.0%	-7.7%
過小資本	4	2	4	100.0%	0.0%
他社倒産の余波	16	34	31	-8.8%	93.8%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	28	26	29	11.5%	3.6%
販売不振	178	200	195	-2.5%	9.6%
売掛金等回収難	2	3	2	-33.3%	0.0%
信用性低下	1	1	1	0.0%	0.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	0	3	-	200.0%
その他	7	7	7	0.0%	0.0%
<b>合計</b>	<b>263</b>	<b>289</b>	<b>296</b>	<b>2.4%</b>	<b>12.5%</b>
負債額 (単位: 百万円)	2021年 7～9月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	20,275	1,712	17,665	931.8%	-12.9%
過小資本	2,727	113	481	325.7%	-82.4%
他社倒産の余波	3,006	15,474	32,667	111.1%	986.7%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	6,058	4,365	5,926	35.8%	-2.2%
販売不振	25,968	18,506	33,422	80.6%	28.7%
売掛金等回収難	2,002	208	294	41.3%	-85.3%
信用性低下	50	20	30	50.0%	-40.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	750	0	5,500	-	633.3%
その他	389	529	30,241	5616.6%	7674.0%
<b>合計</b>	<b>61,225</b>	<b>40,927</b>	<b>126,226</b>	<b>208.4%</b>	<b>106.2%</b>

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2021年 7~9月	2022年 4~6月	2022年		
			7~9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	19	21	25	19.0%	31.6%
卸売業	52	50	48	-4.0%	-7.7%
小売業	28	32	37	15.6%	32.1%
サービス業	58	77	61	-20.8%	5.2%
建設業	24	31	40	29.0%	66.7%
不動産業	15	16	11	-31.3%	-26.7%
情報通信業・運輸業	41	26	40	53.8%	-2.4%
宿泊業・飲食サービス業	14	20	15	-25.0%	7.1%
その他	12	16	19	18.8%	58.3%
合計	263	289	296	2.4%	12.5%
負債額 (単位:百万円)	2021年 7~9月	2022年 4~6月	2022年		
			7~9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	7,544	3,412	2,905	-14.9%	-61.5%
卸売業	14,150	9,014	34,124	278.6%	141.2%
小売業	5,057	1,995	10,795	441.1%	113.5%
サービス業	17,738	17,561	13,153	-25.1%	-25.8%
建設業	2,892	2,884	4,099	42.1%	41.7%
不動産業	1,560	1,075	1,928	79.3%	23.6%
情報通信業・運輸業	6,201	969	19,895	1953.1%	220.8%
宿泊業・飲食サービス業	1,993	757	637	-15.9%	-68.0%
その他	4,090	3,260	38,690	1086.8%	846.0%
合計	61,225	40,927	126,226	208.4%	106.2%

### 4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
神明畜産(株)	東久留米市	畜産業	29,456
(株)肉の神明	東久留米市	食肉卸、小売	20,804
日本ロジステック(株)	千代田区	倉庫、運輸業	15,103
共栄畜産(有)	東久留米市	肉牛飼育	7,209
(株)セドナエンタープライズ	渋谷区	脱毛サロン経営	6,000
(株)ホテルショコラ	渋谷区	チョコレート販売ほか	5,100
(株)プラティア	港区	健康補助食品卸ほか	2,330
(株)SKR	港区	生活家電・雑貨卸	2,290
(株)養生堂企画	千代田区	化粧品販売	1,800
合同会社霞が関SVCホールディング	千代田区	資産管理	1,166

※該当四半期での負債額上位10社

## 「板橋区」の企業倒産動向について（2022年7～9月）

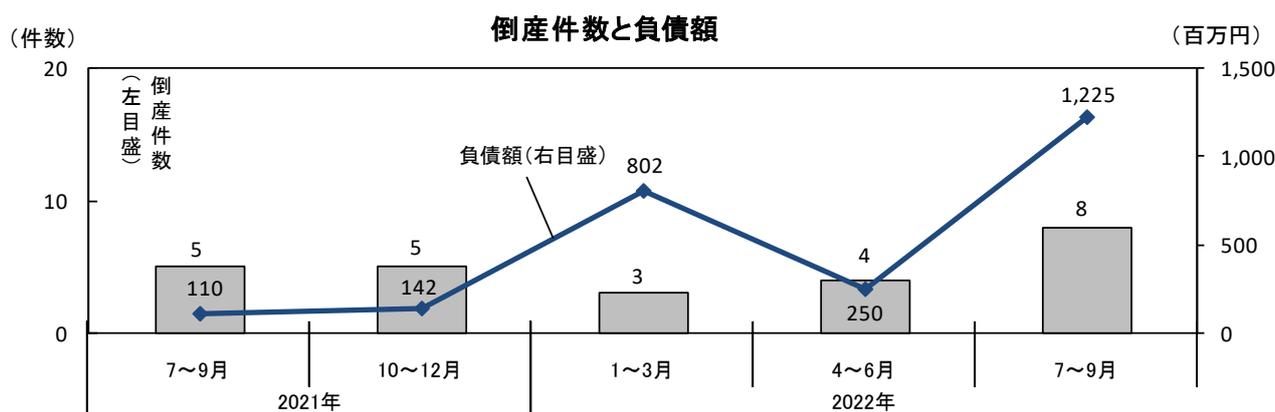
出典：(株) 東京商工リサーチ

### 1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は8件、負債額合計は12億2500万円となった。件数は前期比100.0%増、前年同期比60.0%増となった。負債額合計は前期比390.0%増、前年同期比1013.6%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2021年 7～9月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	件数(単位:件)	5	4	8	100.0%
負債額(単位:百万円)	110	250	1,225	390.0%	1013.6%



### 2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2021年 7～9月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	0	0	1	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	1	2	100.0%	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	1	0	0	-	-100.0%
販売不振	4	3	5	66.7%	25.0%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
<b>合計</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>8</b>	<b>100.0%</b>	<b>60.0%</b>

負債額 (単位:百万円)	2021年 7～9月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	0	0	10	-
過小資本	0	0	0	-	-
他社倒産の余波	0	10	237	2270.0%	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	50	0	0	-	-100.0%
販売不振	60	240	978	307.5%	1530.0%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
<b>合計</b>	<b>110</b>	<b>250</b>	<b>1,225</b>	<b>390.0%</b>	<b>1013.6%</b>

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2021年 7~9月	2022年 4~6月	2022年		
			7~9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	1	0	1	-	0.0%
卸売業	0	0	1	-	-
小売業	1	0	0	-	-100.0%
サービス業	0	2	0	-100.0%	-
建設業	1	0	3	-	200.0%
不動産業	0	1	0	-100.0%	-
情報通信業・運輸業	0	1	2	100.0%	-
宿泊業・飲食サービス業	0	0	0	-	-
その他	2	0	1	-	-50.0%
合計	5	4	8	100.0%	60.0%
負債額 (単位:百万円)	2021年 7~9月	2022年 4~6月	2022年		
			7~9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	10	0	100	-	900.0%
卸売業	0	0	788	-	-
小売業	20	0	0	-	-100.0%
サービス業	0	30	0	-100.0%	-
建設業	50	0	90	-	80.0%
不動産業	0	10	0	-100.0%	-
情報通信業・運輸業	0	210	20	-90.5%	-
宿泊業・飲食サービス業	0	0	0	-	-
その他	30	0	227	-	656.7%
合計	110	250	1,225	390.0%	1013.6%

### 4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
(株)アルトレード	コンタクトレンズ企画販売ほか	788
(医)社団一期会	クリニック経営	227
(株)サン・ジャケット	レコードジャケット印刷	100
(株)松原工務店	建築工事	50
(有)若松工業	管工事	30
ピチカ・エフ・エッチ・エル合同会社	書籍制作ほか	10
ヒコーキグモ運輸	運送業	10
(株)サンエス工業	電気工事	10

## 「東京都」の企業休廃業・解散動向について（2022年7～9月）

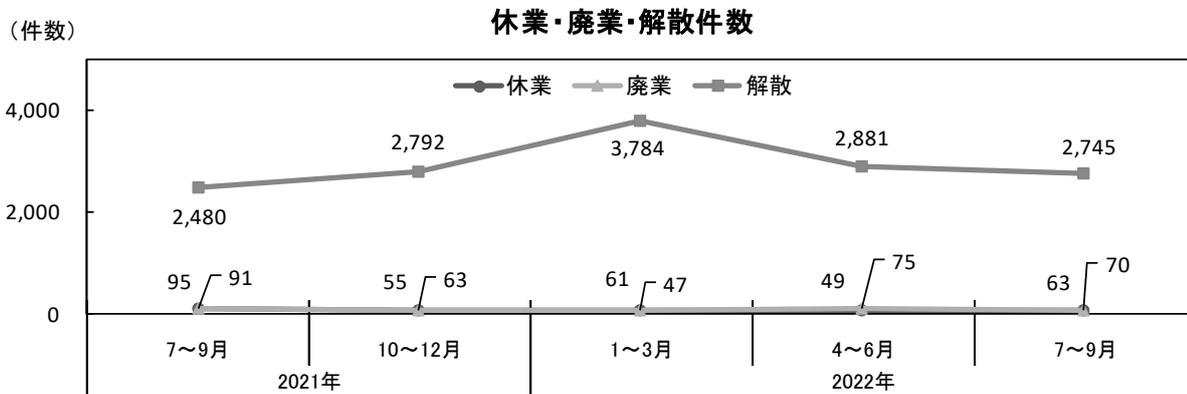
出典：(株) 東京商工リサーチ

### 1. 概況

2022年7～9月の東京都内の休業は63件で前期比28.6%増、前年同期比33.7%減、廃業は70件で、前期比6.7%減、前年同期比23.1%減となった。解散は2,745件で、前期比4.7%減、前年同期比10.7%増となった。

### 2. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2021年 7～9月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	95	49	63	28.6%	-33.7%
廃業	91	75	70	-6.7%	-23.1%
解散	2,480	2,881	2,745	-4.7%	10.7%
合計	2,666	3,005	2,878	-4.2%	8.0%



### 3. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2021年 7～9月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	275	333	270	-18.9%	-1.8%
卸売業	231	282	254	-9.9%	10.0%
小売業	230	197	205	4.1%	-10.9%
サービス業	740	801	748	-6.6%	1.1%
建設業	172	214	181	-15.4%	5.2%
不動産業	268	312	306	-1.9%	14.2%
情報通信業・運輸業	342	381	440	15.5%	28.7%
宿泊業,飲食サービス業	104	128	122	-4.7%	17.3%
その他	304	357	352	-1.4%	15.8%
合計	2,666	3,005	2,878	-4.2%	8.0%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

## 「板橋区」の企業休廃業・解散動向について（2022年7～9月）

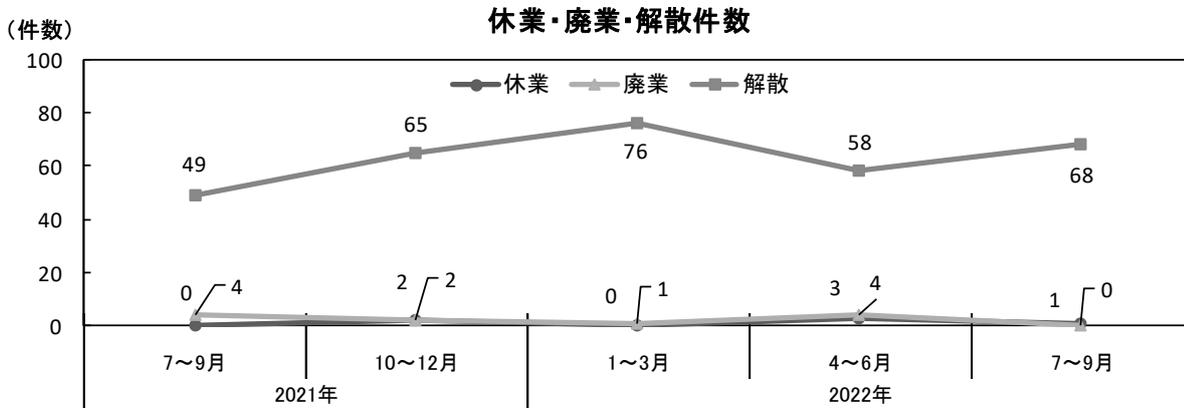
出典：(株) 東京商工リサーチ

### 1. 概況

2022年7～9月の板橋区内の休業は1件で前期比2件減、前年同期比1件増、廃業は0件で、前期比4件減、前年同期比4件減となった。解散は68件で、前期比17.2%増、前年同期比38.8%増となった。

### 2. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2021年 7～9月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	0	3	1	-66.7%	-
廃業	4	4	0	-100.0%	-100.0%
解散	49	58	68	17.2%	38.8%
合計	53	65	69	6.2%	30.2%



### 3. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2021年 7～9月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	10	11	12	9.1%	20.0%
卸売業	6	6	12	100.0%	100.0%
小売業	8	5	8	60.0%	0.0%
サービス業	5	15	9	-40.0%	80.0%
建設業	8	9	5	-44.4%	-37.5%
不動産業	4	7	5	-28.6%	25.0%
情報通信業・運輸業	8	5	7	40.0%	-12.5%
宿泊業・飲食サービス業	2	2	4	100.0%	100.0%
その他	2	5	7	40.0%	250.0%
合計	53	65	69	6.2%	30.2%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

## 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向について（2022年7～9月）

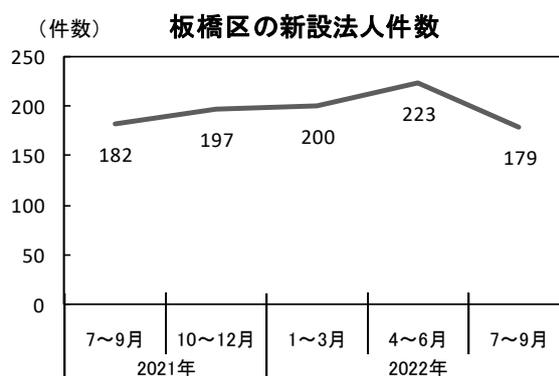
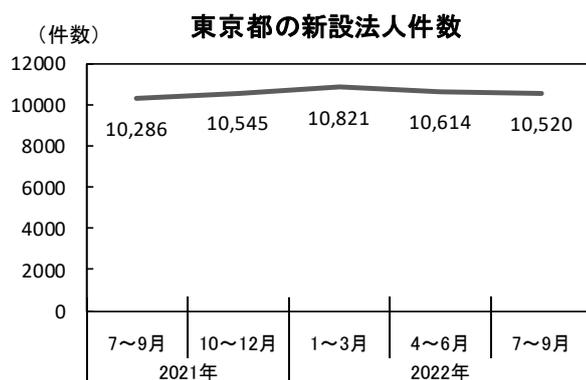
出典：(株) 東京商工リサーチ

### 1. 概況

2022年7～9月の東京都内の新設は10,520件で、前期比0.9%減、前年同期比2.3%増となった。板橋区の新設は179件で、前期比19.7%減、前年同期比1.6%減となった。

### 2. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 総件数

件数 (単位:件数)	2021年	2022年	2022年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
東京都全体	10,286	10,614	10,520	-0.9%	2.3%
板橋区	182	223	179	-19.7%	-1.6%



### 3. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 業種別

件数 (単位:件数)	2021年	2022年	2022年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)	
	7～9月	4～6月	7～9月			
東京都全体	製造業	624	691	607	-12.2%	-2.7%
	卸売業	368	420	454	8.1%	23.4%
	小売業	766	773	780	0.9%	1.8%
	サービス業	3,224	3,523	3,439	-2.4%	6.7%
	建設業	403	476	386	-18.9%	-4.2%
	不動産業	1,049	976	1,100	12.7%	4.9%
	情報通信業・運輸業	1,844	1,928	1,870	-3.0%	1.4%
	宿泊業・飲食サービス業	647	671	606	-9.7%	-6.3%
	その他	1,361	1,156	1,278	10.6%	-6.1%
	合計	10,286	10,614	10,520	-0.9%	2.3%
件数 (単位:件数)	2021年	2022年	2022年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)	
	7～9月	4～6月	7～9月			
板橋区	製造業	10	11	7	-36.4%	-30.0%
	卸売業	14	9	17	88.9%	21.4%
	小売業	31	25	12	-52.0%	-61.3%
	サービス業	41	61	48	-21.3%	17.1%
	建設業	15	19	24	26.3%	60.0%
	不動産業	18	24	18	-25.0%	0.0%
	情報通信業・運輸業	32	39	26	-33.3%	-18.8%
	宿泊業・飲食サービス業	7	19	10	-47.4%	42.9%
	その他	14	16	17	6.3%	21.4%
	合計	182	223	179	-19.7%	-1.6%

## 特別調査「中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について」

①SDGsの認知度・情報源	:「報道機関（テレビ、新聞等）」が86.5%
②SDGsに関する取組施策	:「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が52.0%
③SDGsの取組みについての印象	:「コスト削減につながる」が44.8%
④カーボンニュートラルに関する取組施策	:「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」が63.6%
⑤SDGsについて期待するサポート	:「経営者向け研修」が34.3%

### 問1. SDGsの認知度・情報源

SDGsの認知度については、全体では「意味はある程度わかる」が58.8%と最も高く、次いで「名前しか知らない」が24.3%、「内容までよく知っている」が15.4%となった。業種別では、全ての業種で「意味はある程度わかる」が4割を超えて最も高く、建設業では7割弱で最多となった。

SDGsの情報源については、全体では「報道機関（テレビ、新聞等）」が86.5%と最も高く、次いで「金融機関」が4.5%、「同業者団体（元請け含む）」が2.6%となった。業種別では、全ての業種で「報道機関（テレビ、新聞等）」が7割を超えて最多となった。

### 問2. SDGsに関する取組施策

SDGsに関する取組施策については、全体では「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が52.0%と最も高く、次いで「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減等」が25.1%、「ペーパーレス化、緑化・植林」、「防犯、防災、寄付、まちづくり」がともに12.5%となった。なお、「取組みはしていない」は28.8%であった。

業種別では、全ての業種で「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」が最も高く、製造業では6割を超え、他の業種より割合が高い。

### 問3. SDGsの取組みについての印象

SDGsの取組みについての印象は、全体では「コスト削減につながる」が44.8%と最も高く、次いで「従業員の士気向上、採用容易化につながる」が15.6%、「自社が取組むには経営資源が不足」が10.7%であった。

業種別では、全ての業種で「コスト削減につながる」が3割～5割で最多となった。サービス業では「従業員の士気向上、採用容易化につながる」

が唯一2割を超えて他の業種より割合が高くなった。なお、全ての業種で「よくわからない」が2～3割を占めた。

### 問4. カーボンニュートラルに関する取組施策

カーボンニュートラルに関する取組施策については、全体では「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」が63.6%と最も高く、次いで「ごみの削減やリサイクルの推進」が28.3%、「環境負荷の少ない原材料等の利用」が7.4%となった。なお「取組んでいない」は26.0%であった。

業種別では、全ての業種で「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」が最も高く、製造業では7割を超えた。

### 問5. SDGsについて期待するサポート

SDGsについて期待するサポートについては、全体で「経営者向け研修」が34.3%と最も高く、次いで「省エネ対応」が27.6%、「従業員向け研修」が18.7%となっている。なお「利用したい支援はない」は31.0%であった。

業種別では、全ての業種で「経営者向け研修」が3割を占めて高くなった。また、製造業では「省エネ対応」は4割弱で他の業種より割合が高い。なお、全ての業種で「利用したい支援はない」は2割以上となった。

# 製造業

問1 SDGsの認知度・情報源

	回答数	認知度			情報源						
		内容までよく知っている	意味はある程度わかる	名前しか知らない	聞いたことがない	報道機関（テレビ、新聞等）	国・地方自治体	商工会、商工会議所	同業者団体（元請け含む）	金融機関	聞いたことがない
製造業	73	16.4	63.0	19.2	1.4	91.8	1.4	1.4	2.7	1.4	-
従業員規模											
1人~4人	23	-	60.9	39.1	-	95.7	-	-	-	4.3	-
5人~9人	13	-	76.9	15.4	7.7	92.3	-	-	-	-	-
10人~19人	21	28.6	57.1	14.3	-	95.2	-	4.8	-	-	-
20人~29人	7	28.6	71.4	-	-	85.7	14.3	-	-	-	-
30人~39人	4	50.0	50.0	-	-	75.0	-	-	25.0	-	-
40人~49人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
50人~99人	3	33.3	66.7	-	-	66.7	-	-	33.3	-	-
100人~199人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	9	22.2	66.7	11.1	-	100.0	-	-	-	-	-
大メーカー	19	15.8	78.9	5.3	-	84.2	-	5.3	5.3	5.3	-
中小メーカー・仲間業者	35	11.4	51.4	34.3	2.9	91.4	2.9	-	2.9	-	-
小売業者	3	66.7	33.3	-	-	100.0	-	-	-	-	-
最終需要家	6	16.7	83.3	-	-	100.0	-	-	-	-	-
業況											
良い	8	62.5	25.0	12.5	-	75.0	12.5	-	12.5	-	-
普通	45	13.3	71.1	15.6	-	93.3	-	2.2	2.2	2.2	-
悪い	20	5.0	60.0	30.0	5.0	95.0	-	-	-	-	-

問3 SDGsの取組みについての印象

	回答数	コスト削減につながる	新規顧客が獲得できる	取組まない」と取引が切られる	従業員の士気向上、採用容易化につながる	自社の取組むには経営資源が不足	コスト増になる	自社には関係がない	本業がおろそかになる	その他	よくわからない	取組んでいない
製造業	74	47.3	5.4	6.8	14.9	10.8	6.8	1.4	4.1	-	25.7	
従業員規模												
1人~4人	24	37.5	-	-	4.2	16.7	-	4.2	8.3	-	41.7	
5人~9人	13	30.8	7.7	7.7	7.7	15.4	-	-	-	-	30.8	
10人~19人	21	47.6	4.8	9.5	19.0	4.8	14.3	-	4.8	-	19.0	
20人~29人	7	71.4	14.3	-	42.9	14.3	-	-	-	-	14.3	
30人~39人	4	75.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	
40人~49人	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
50人~99人	3	100.0	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	
100人~199人	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
問屋・商社	9	44.4	11.1	11.1	33.3	22.2	11.1	-	22.2	-	33.3	
大メーカー	20	50.0	-	10.0	10.0	5.0	10.0	5.0	-	-	15.0	
中小メーカー・仲間業者	35	40.0	5.7	5.7	11.4	14.3	5.7	-	2.9	-	31.4	
小売業者	3	100.0	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	
最終需要家	6	50.0	16.7	-	16.7	-	-	-	-	-	33.3	
業況												
良い	8	37.5	12.5	12.5	25.0	25.0	12.5	-	-	-	25.0	
普通	45	51.1	6.7	4.4	17.8	11.1	4.4	-	4.4	-	24.4	
悪い	20	40.0	-	10.0	5.0	5.0	10.0	5.0	5.0	-	30.0	

問5 SDGsについて期待するサポート

	回答数	経営者向け研修	従業員向け研修	自社取組みの認知度向上	省エネ対応	各種認証制度取得	働き方改革などの人事制度	多様な人材の雇用	資金調達	その他	利用したい支援はない
製造業	73	39.7	23.3	2.7	38.4	1.4	6.8	2.7	6.8	-	20.5
従業員規模											
1人~4人	24	25.0	-	-	41.7	-	-	-	12.5	-	33.3
5人~9人	12	50.0	16.7	8.3	16.7	-	8.3	-	8.3	-	25.0
10人~19人	21	42.9	38.1	-	38.1	4.8	4.8	4.8	4.8	-	19.0
20人~29人	7	57.1	42.9	-	42.9	-	-	-	-	-	-
30人~39人	4	50.0	50.0	-	50.0	-	25.0	-	-	-	-
40人~49人	1	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
50人~99人	3	33.3	66.7	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-
100人~199人	1	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
問屋・商社	9	33.3	22.2	-	33.3	-	-	-	11.1	-	33.3
大メーカー	20	50.0	30.0	5.0	35.0	-	10.0	5.0	-	-	5.0
中小メーカー・仲間業者	34	44.1	17.6	2.9	41.2	-	8.8	2.9	8.8	-	23.5
小売業者	3	-	33.3	-	100.0	33.3	-	-	-	-	-
最終需要家	6	16.7	33.3	-	16.7	-	-	-	16.7	-	33.3
業況											
良い	8	25.0	50.0	-	62.5	12.5	12.5	-	-	-	12.5
普通	45	42.2	22.2	4.4	35.6	-	8.9	4.4	8.9	-	17.8
悪い	19	36.8	15.8	-	36.8	-	-	-	5.3	-	31.6

問2 SDGsに関する取組施策

	回答数	エネルギーの使用	省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	再生資源や未利用資源の利	用、廃棄物削減等	水使用量削減、排水管理	林	バーベリース化、緑化・植	グリーン調達、カーボンフ	フセツト等	女性や高齢者、外国人等の	多様な人材の雇用	実施	研修の充実、働き方改革の	援	フェアトレード、途上国支	くり	防犯、防災、寄付、まちづ	取組
製造業	74	63.5	28.4	6.8	12.2	2.7	13.5	8.1	-	4.1	24.3								
従業員規模																			
1人~4人	24	41.7	12.5	8.3	4.2	-	4.2	4.2	-	4.2	41.7								
5人~9人	13	53.8	7.7	-	23.1	-	7.7	-	-	-	38.5								
10人~19人	21	76.2	42.9	4.8	4.8	9.5	23.8	-	-	-	4.8	9.5							
20人~29人	7	85.7	42.9	14.3	14.3	-	28.6	28.6	-	-	-	14.3							
30人~39人	4	100.0	50.0	-	75.0	-	25.0	-	-	-	-	-							
40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-							
50人~99人	3	66.7	66.7	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-							
100人~199人	1	100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-							
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
形態・立地																			
問屋・商社	9	66.7	44.4	11.1	-	11.1	33.3	-	-	-	22.2								
大メーカー	20	65.0	20.0	10.0	20.0	5.0	20.0	5.0	-	-	15.0								
中小メーカー・仲間業者	35	62.9	20.0	2.9	11.4	-	5.7	11.4	-	-	28.6								
小売業者	3	100.0	100.0	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-								
最終需要家	6	33.3	50.0	-	16.7	-	-	16.7	-	-	50.0								
業況																			
良い	8	75.0	62.5	-	12.5	12.5	37.5	12.5	-	-	25.0								
普通	45	60.0	28.9	8.9	6.7	-	8.9	8.9	-	-	4.4	26.7							
悪い	20	70.0	15.0	5.0	20.0	5.0	15.0	5.0	-	-	5.0	20.0							

問4 カーボンニュートラルに関する取組施策

	回答数	使用量の削減	ごまめな電源オフなど電気	カーボンニュートラルに繋	がる商品の開発	推進	ごみの削減やリサイクルの	電気自動車の導入	太陽光発電等、再生可能エ	エネルギーの導入	環境負荷の少ない原材料等	目標の達成	温室効果ガスに関する行動	脱炭素に関する研究や勉強	会	その他	取組
製造業	74	71.6	1.4	31.1	4.1	5.4	8.1	-	-	-	17.6						
従業員規模																	
1人~4人	24	66.7	-	16.7	4.2	-	8.3	-	-	-	25.0						
5人~9人	13	61.5	-	23.1	-	7.7	-	-	-	-	23.1						
10人~19人	21	76.2	-	38.1	4.8	-	4.8	-	-	-	14.3						
20人~29人	7	71.4	-	42.9	14.3	28.6	-	-	-	-	14.3						
30人~39人	4	100.0	-	100.0	-	25.0	-	-	-	-	-						
40人~49人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-						
50人~99人	3	66.7	33.3	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-						
100人~199人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-						
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
形態・立地																	
問屋・商社	9	55.6	-	33.3	22.2	11.1	22.2	-	-	-	22.2						
大メーカー	20	70.0	-	40.0	-	5.0	-	-	5.0	-	15.0						
中小メーカー・仲間業者	35	80.0	2.9	25.7	2.9	8.6	2.9	-	-	-	14.3						
小売業者	3	100.0	-	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-						
最終需要家	6	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	-	50.0						
業況																	
良い	8	62.5	-	62.5	12.5	12.5	12.5	-	-	-	12.5						
普通	45	71.1	2.2	24.4	2.2	6.7	11.1	-	-	-	17.8						
悪い	20	80.0	-	35.0	5.0	-	-	-	-	-	15.0						

# 小売業

問1 SDGsの認知度・情報源

	回答数	認知度				情報源					
		内容までよく知っている	意味はある程度わかる	名前しか知らない	聞いたことがない	報道機関(テレビ、新聞等)	国・地方自治体	商工会、商工会議所	同業者団体(元請け含む)	金融機関	聞いたことがない
小売業	54	13.0	51.9	29.6	5.6	77.8	1.9	1.9	-	7.4	5.6
従業員規模											
1人~4人	41	9.8	48.8	34.1	7.3	78.0	-	-	-	7.3	7.3
5人~9人	10	10.0	70.0	20.0	-	80.0	-	10.0	-	10.0	-
10人~19人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	23	13.0	43.5	34.8	8.7	78.3	-	4.3	-	-	8.7
住宅地隣接商店街	16	18.8	50.0	31.3	-	68.8	-	-	-	25.0	-
団地内商店街	4	-	50.0	25.0	25.0	75.0	-	-	-	-	25.0
その他	8	12.5	87.5	-	-	87.5	12.5	-	-	-	-
業況											
良い	6	16.7	66.7	16.7	-	83.3	-	-	-	16.7	-
普通	34	14.7	50.0	26.5	8.8	73.5	2.9	2.9	-	5.9	8.8
悪い	14	7.1	50.0	42.9	-	85.7	-	-	-	7.1	-

問3 SDGsの取組みについての印象

	回答数	コスト削減につながる	新規顧客が獲得できる	取組まない」と取引が切られる	従業員の士気向上、採用容易化につながる	自社が取組むには経営資源が不足	コスト増になる	自社には関係がない	本業がおろそかになる	その他	よくわからない
従業員規模											
1人~4人	42	31.0	7.1	-	2.4	4.8	14.3	11.9	-	-	40.5
5人~9人	10	40.0	-	-	30.0	10.0	20.0	10.0	-	10.0	-
10人~19人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	23	34.8	13.0	-	13.0	8.7	8.7	4.3	-	-	39.1
住宅地隣接商店街	16	31.3	-	-	-	6.3	37.5	12.5	-	6.3	18.8
団地内商店街	4	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0
その他	9	44.4	-	-	11.1	-	-	22.2	-	-	22.2
業況											
良い	6	50.0	-	-	-	-	-	16.7	-	-	33.3
普通	35	34.3	2.9	-	11.4	5.7	11.4	14.3	-	-	28.6
悪い	14	35.7	14.3	-	-	7.1	28.6	-	-	7.1	35.7

問5 SDGsについて期待するサポート

	回答数	経営者向け研修	従業員向け研修	自社取組みの認知度向上	省エネ対応	各種認証制度取得	働き方改革などの人事制度	多様な人材の雇用	資金調達	その他	利用したい支援はない
従業員規模											
1人~4人	42	23.8	7.1	2.4	7.1	2.4	2.4	7.1	9.5	-	57.1
5人~9人	10	50.0	30.0	10.0	20.0	10.0	20.0	10.0	-	10.0	10.0
10人~19人	1	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	23	30.4	13.0	-	13.0	4.3	-	4.3	4.3	-	52.2
住宅地隣接商店街	16	25.0	6.3	12.5	6.3	6.3	18.8	25.0	6.3	6.3	31.3
団地内商店街	4	-	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	50.0
その他	9	55.6	11.1	-	22.2	-	11.1	11.1	-	-	44.4
業況											
良い	6	16.7	-	16.7	-	-	33.3	50.0	16.7	-	50.0
普通	35	34.3	17.1	2.9	17.1	5.7	2.9	2.9	8.6	-	42.9
悪い	14	28.6	-	-	7.1	-	-	7.1	7.1	7.1	50.0

問2 SDGsに関する取組施策

	回答数	エネルギーの使用	再生資源や未利用資源の利	水使用量削減、排水管理	省エネ、節電、再生可能エ	用、廃棄物削減等	再資源削減、排水管理	林	グリーン調達、カーボンフ	フセツト等	多様な人材の雇用	女性や高齢者、外国人等の	実施	研修の充実、働き方改革の	援	フェアトレード、途上国支	く	防犯、防災、寄付、まちづ	取組
従業員規模																			
1人~4人	42	38.1	14.3	4.8	-	2.4	4.8	-	-	19.0	45.2								
5人~9人	10	60.0	10.0	10.0	-	10.0	10.0	10.0	-	50.0	20.0								
10人~19人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-								
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
30人~39人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-								
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
50人~99人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-								
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
形態・立地																			
駅周辺商店街	23	39.1	26.1	4.3	-	4.3	4.3	4.3	-	13.0	52.2								
住宅地隣接商店街	16	43.8	-	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	-	25.0	31.3								
団地内商店街	4	75.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	25.0								
その他	9	66.7	22.2	11.1	-	-	22.2	-	-	33.3	22.2								
業況																			
良い	6	33.3	16.7	16.7	-	-	16.7	-	-	33.3	50.0								
普通	35	45.7	14.3	5.7	2.9	2.9	8.6	5.7	-	22.9	37.1								
悪い	14	50.0	14.3	-	-	7.1	-	-	-	21.4	35.7								

問4 カーボンニュートラルに関する取組施策

	回答数	使用量の削減	ごまめな電源オフなど電気	カーボンニュートラルに繋	推進	ごみの削減やリサイクルの	電気自動車の導入	太陽光発電等、再生可能エ	環境負荷の少ない原材料等	目標の設定	温室効果ガスに関する行動	脱炭素に関する研究や勉強	その他	取組
従業員規模														
1人~4人	42	45.2	4.8	19.0	-	-	4.8	-	2.4	2.4	42.9			
5人~9人	9	88.9	11.1	11.1	-	-	-	-	-	-	11.1			
10人~19人	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-			
20人~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
30人~39人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
50人~99人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-			
100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
形態・立地														
駅周辺商店街	23	60.9	8.7	26.1	-	-	8.7	-	-	-	34.8			
住宅地隣接商店街	15	53.3	6.7	6.7	-	-	-	-	6.7	-	33.3			
団地内商店街	4	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0			
その他	9	44.4	11.1	22.2	-	-	-	-	-	11.1	33.3			
業況														
良い	6	50.0	16.7	-	-	-	-	-	-	-	50.0			
普通	35	57.1	5.7	20.0	-	-	5.7	-	2.9	2.9	31.4			
悪い	13	46.2	7.7	23.1	-	-	-	-	-	-	38.5			

# サービス業

問1 SDGsの認知度・情報源

	回答数	認知度				情報源					
		内容までよく知っている	意味はある程度わかる	名前しか知らない	聞いたことがない	報道機関(テレビ、新聞等)	国・地方自治体	商工会、商工会議所(含む)	金融機関	聞いたことがない	その他
サービス業	47	21.3	42.6	36.2	-	93.6	-	2.1	4.3	-	-
従業員規模	1人~4人	25	12.0	36.0	52.0	-	92.0	-	4.0	4.0	-
	5人~9人	4	-	75.0	25.0	-	100.0	-	-	-	-
	10人~19人	8	12.5	50.0	37.5	-	87.5	-	-	12.5	-
	20人~29人	2	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	30人~39人	2	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	50人~99人	3	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	100人~199人	2	50.0	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地											
業況	良い	3	-	100.0	-	-	66.7	-	-	33.3	-
	普通	27	22.2	44.4	33.3	-	96.3	-	-	3.7	-
	悪い	17	23.5	29.4	47.1	-	94.1	-	-	5.9	-

問3 SDGsの取組みについての印象

	回答数	コスト削減につながる	新規顧客が獲得できる	取組まないと取引が切られる	易化につながる	従業員士気向上、採用容易	自社が取組むには経営資源不足	コスト増になる	自社には関係がない	本業がおろそかになる	その他	よくわからない
サービス業	48	50.0	6.3	2.1	22.9	8.3	6.3	8.3	-	-	20.8	
従業員規模	1人~4人	27	44.4	-	3.7	7.4	11.1	7.4	14.8	-	-	25.9
	5人~9人	4	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	50.0
	10人~19人	7	57.1	14.3	-	42.9	14.3	14.3	-	-	-	14.3
	20人~29人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	2	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	100.0	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-
	100人~199人	2	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況	良い	3	66.7	33.3	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	普通	28	46.4	3.6	3.6	17.9	14.3	10.7	7.1	-	-	17.9
	悪い	17	52.9	5.9	-	17.6	-	-	11.8	-	-	29.4

問5 SDGsについて期待するサポート

	回答数	経営者向け研修	従業員向け研修	自社取組みの認知度向上	省エネ対応	各種認証制度取得	働き方改革などの人事制度	多様な人材の雇用	資金調達	その他	利用したい支援はない
サービス業	47	31.9	21.3	4.3	27.7	2.1	6.4	4.3	8.5	-	36.2
従業員規模	1人~4人	26	23.1	3.8	3.8	19.2	-	3.8	-	7.7	50.0
	5人~9人	4	25.0	25.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0
	10人~19人	7	42.9	42.9	-	28.6	-	-	14.3	14.3	28.6
	20人~29人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	2	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	100人~199人	2	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地											
業況	良い	3	66.7	33.3	-	66.7	-	-	-	-	-
	普通	28	28.6	21.4	7.1	28.6	3.6	7.1	3.6	7.1	35.7
	悪い	16	31.3	18.8	-	18.8	-	6.3	6.3	12.5	43.8

問2 SDGsに関する取組施策

	回答数	省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	再生資源や未利用資源の利	水使用量削減、排水管理	林	ペーパーレス化、緑化・植	グリーン調達、カーボンフ	多様な人材の雇用	女性や高齢者、外国人等の	研修の充実、働き方改革の	支援フェアトレード、途上国支	防犯、防災、寄付、まちづ	取組みはしていない
サービス業	49	42.9	26.5	8.2	12.2	4.1	16.3	4.1	-	-	16.3	32.7	
従業員規模	1人~4人	27	37.0	18.5	3.7	7.4	-	3.7	-	-	-	11.1	48.1
	5人~9人	4	50.0	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	50.0
	10人~19人	8	50.0	50.0	12.5	-	12.5	25.0	-	-	-	-	25.0
	20人~29人	2	-	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	30人~39人	2	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
	40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	50人~99人	3	100.0	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-
	100人~199人	2	-	50.0	-	50.0	100.0	50.0	-	-	-	-	50.0
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地													
業況	良い	3	66.7	66.7	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3	-	33.3
	普通	28	39.3	25.0	3.6	10.7	-	21.4	3.6	-	25.0	-	32.1
	悪い	18	44.4	22.2	16.7	16.7	5.6	11.1	-	-	-	-	38.9

問4 カーボンニュートラルに関する取組施策

	回答数	省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	カーボンニュートラルに繋	ごみの削減	電気自動車等、ガソリン車	太陽光発電等、再生可能エ	環境負荷の少ない原材料等	温室効果ガスに関する行動	会の実施	脱炭素に関する研究や勉強	その他	取組んでいない
サービス業	48	58.3	-	27.1	6.3	-	12.5	-	-	2.1	31.3	
従業員規模	1人~4人	27	44.4	-	14.8	-	3.7	-	-	3.7	44.4	
	5人~9人	4	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	
	10人~19人	7	85.7	-	42.9	14.3	-	28.6	-	-	14.3	
	20人~29人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
	30人~39人	2	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
	50人~99人	3	100.0	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	
	100人~199人	2	50.0	-	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
形態・立地												
業況	良い	3	66.7	-	66.7	33.3	-	66.7	-	-	-	
	普通	28	64.3	-	25.0	3.6	-	7.1	-	-	3.6	
	悪い	17	47.1	-	23.5	5.9	-	11.8	-	-	-	



## 中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和4年7～9月期】

### 【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、 製本業		金属製品、建設用 金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-17	-17	-33	-32	-25	-14	-6	3
売上額	-2	-8	-50	-23	-7	-3	24	10
受注残	1	-7	-31	-19	3	-5	19	9
収益	-12	-15	-23	-26	-24	-14	3	1
販売価格	16	16	-4	3	24	20	5	17
原材料価格	62	51	34	41	70	54	65	56
原材料在庫	-7	-3	-21	2	-15	-3	-8	-4
資金繰り	-6	-11	-18	-15	1	-10	5	0
雇用								
残業時間	-1	-4	-30	-11	-9	-1	17	6
人手	-8	-9	0	-2	-9	-12	-17	-15
同期比								
売上額	5	-4	-50	-19	0	4	8	16
収益	-11	-14	-50	-28	-9	-11	0	7
経営上の問題点								
① 原材料高	43	39	20	32	46	42	50	44
② 売上の停滞・減少	34	40	60	58	27	37	33	34
③ 仕入先からの値上げ要請	20	15	30	12	18	15	17	16
④ 同業者間の競争の激化	15	18	20	25	9	16	25	16
⑤ 利幅の縮小	14	16	10	20	-	18	17	15
重点経営施策								
① 経費を節減する	50	45	40	49	64	47	58	37
② 販路を広げる	34	53	60	62	46	49	8	51
③ 人材を確保する	16	13	10	9	9	17	33	18
④ 新製品・技術を開発する	15	11	10	13	9	6	17	14
⑤ 情報力を強化する	10	13	20	18	-	11	-	13
借入の難易度	-2	-4	-20	-10	-22	-2	30	3

### 【来期の景況見通し】

業況	-12	-16	-30	-29	-17	-13	-4	6
売上額	4	-8	-14	-18	-1	-3	15	9
受注残	5	-7	-8	-14	2	-3	11	10
収益	-6	-14	-17	-20	-10	-11	-7	1
販売価格	15	13	8	4	21	15	-1	14
原材料価格	50	45	19	39	52	48	69	53
原材料在庫	-10	-4	-19	0	-8	-3	-7	-6
資金繰り	-9	-12	-4	-17	-7	-10	10	-2
雇用								
残業時間	3	-3	-10	-8	-9	-2	17	4
人手	-11	-10	-10	-4	-9	-12	-17	-13

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 小 売 業【令和4年7～9月期】

### 【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-15	-28	14	-27	-15	-25	-41	-36
売上額	-9	-20	7	-24	-9	-15	-20	-29
収益	-18	-26	-2	-25	-15	-24	-34	-39
販売価格	20	13	17	11	31	18	11	13
仕入価格	41	34	30	28	44	36	56	53
在庫	1	-1	-1	-3	-9	0	-1	-1
資金繰り	-21	-18	-12	-13	-21	-18	-52	-23
雇用								
残業時間	-4	-4	0	0	0	-4	-20	-12
人手	-15	-8	-33	-9	-6	-9	0	-10
同期比								
売上額	-6	-15	11	-15	-6	-15	-40	-20
収益	-22	-23	0	-20	-22	-23	-50	-31
販売価格	19	16	13	15	33	21	-10	14
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	44	43	33	34	50	42	50	56
② 同業者間の競争の激化	18	20	22	23	22	19	30	15
③ 仕入先からの値上げ要請	16	21	22	17	17	23	20	34
④ 大型店との競争の激化	16	19	11	33	17	23	-	7
⑤ 利幅の縮小	15	15	-	12	28	15	10	18
重点経営施策								
① 経費を節減する	55	46	67	42	61	47	70	58
② 品揃えを改善する	18	25	-	25	22	28	-	12
③ 商店街事業を活性化させる	13	13	-	12	11	13	30	16
④ 宣伝・広告を強化する	13	19	22	18	11	17	-	20
⑤ 人材を確保する	11	7	11	4	6	7	-	9
借入の難易度	-5	-5	-13	-1	0	-4	-14	-12

### 【来期の景況見通し】

業況	-18	-26	3	-25	-22	-22	-49	-35
売上額	-10	-17	4	-16	-15	-14	-25	-24
収益	-16	-22	-9	-21	-21	-21	-34	-30
販売価格	14	13	1	10	22	20	-1	12
仕入価格	30	32	13	25	23	36	45	49
在庫	1	-2	1	-2	-9	-3	-1	-3
資金繰り	-21	-16	-11	-10	-21	-16	-52	-23
雇用								
残業時間	-6	-3	11	-1	0	-2	-20	-8
人手	-15	-8	-33	-9	-6	-9	0	-9

\* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

\* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

\* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和4年7～9月期】

建設業【令和4年7～9月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-30	-22
売上額	-20	-10
収益	-26	-17
料金価格	6	8
材料価格	40	34
資金繰り	-15	-12
雇用		
残業時間	0	-3
人手	-16	-17
同期比		
売上額	-16	-7
収益	-21	-15
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	37	40
② 材料価格の上昇	22	21
③ 人手不足	20	21
④ 同業者間の競争の激化	16	26
⑤ 取引先の減少	12	8
重点経営施策		
① 経費を節減する	47	42
② 販路を広げる	31	41
③ 人材を確保する	22	20
④ 宣伝・広告を強化する	16	20
⑤ 教育訓練を強化する	8	8
借入の難易度	-5	-5

【来期の景況見通し】

業況	-23	-18
売上額	-11	-6
収益	-22	-13
料金価格	8	7
材料価格	32	32
資金繰り	-13	-11
雇用		
残業時間	-4	-3
人手	-16	-17

- \* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- \* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- \* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	6	-4
売上額	9	-1
受注残	5	1
施工高	9	4
収益	-7	-15
請負価格	14	13
材料価格	59	60
在庫	-6	-5
資金繰り	-8	-6
雇用		
残業時間	-8	-3
人手	-15	-24
同期比		
売上額	2	-2
収益	-4	-16
経営上の問題点		
① 材料価格の上昇	67	58
② 売上の停滞・減少	33	28
③ 人手不足	25	30
④ 同業者間の競争の激化	21	23
⑤ 下請の確保難	15	9
重点経営施策		
① 経費を節減する	48	46
② 販路を広げる	40	39
③ 人材を確保する	39	33
④ 情報力を強化する	17	17
⑤ 技術力を高める	14	20
借入の難易度	6	3

【来期の景況見通し】

業況	-2	-2
売上額	-1	2
受注残	-2	2
施工高	1	5
収益	-14	-12
請負価格	15	13
材料価格	52	55
在庫	-5	-5
資金繰り	-7	-5
雇用		
残業時間	-6	-2
人手	-17	-26

- \* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
- \* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
- \* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和4年7～9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		2年		3年		3年		3年		4年		4年		4年		対 前期比	4年 10月～12月期		
	10月～12月期	1月～3月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
業 況	良	い	6.8	2.7	9.9	9.6	11.4	7.0	8.3	5.8	14.1	11.4	6.9	14.1	18.6	11.1	11.0	17.6	11.3	
	普	通	35.1	38.7	36.6	37.0	48.6	45.1	58.4	59.4	52.1	55.7	59.8	63.4	47.1	63.9	61.6	54.5	63.3	
	悪	い	58.1	58.6	53.5	53.4	40.0	47.9	33.3	34.8	33.8	32.9	33.3	22.5	34.3	25.0	27.4	27.9	25.4	
	D・I		-51.3	-55.9	-43.6	-43.8	-28.6	-40.9	-25.0	-29.0	-19.7	-21.5	-26.4	-8.4	-15.7	-13.9	-16.4	-10.3	-14.1	
	修	正 値	<b>-48.8</b>	<b>-54.0</b>	<b>-44.3</b>	<b>-42.3</b>	<b>-25.2</b>	<b>-42.6</b>	<b>-24.5</b>	<b>-24.4</b>	<b>-17.8</b>	<b>-20.7</b>	<b>-27.5</b>	<b>-9.8</b>	<b>-13.0</b>	<b>-18.0</b>	<b>-17.0</b>	<b>-6.4</b>	<b>-4.0</b>	<b>-12.3</b>
	傾	向 値	-39.6		-48.7		-49.1		-41.2		-33.2		-27.1		-23.3		-20.6			
売 上 額	増	加	9.5	8.0	8.5	14.9	9.9	9.9	9.7	8.5	16.9	18.1	15.5	18.3	18.1	16.2	23.9		17.6	
	変	ら ず	33.8	29.3	35.2	37.8	52.1	36.6	58.4	57.7	59.2	51.3	52.7	62.0	54.9	58.3	64.9	62.0	67.5	
	減	少	56.7	62.7	56.3	47.3	38.0	53.5	31.9	33.8	23.9	30.6	29.2	22.5	26.8	23.6	18.9	14.1	14.9	
	D・I		-47.2	-54.7	-47.8	-32.4	-28.1	-43.6	-22.2	-25.3	-7.0	-12.5	-11.1	-7.0	-8.5	-5.5	-2.7	9.8	2.7	
	修	正 値	<b>-45.3</b>	<b>-52.5</b>	<b>-48.4</b>	<b>-32.7</b>	<b>-23.3</b>	<b>-46.2</b>	<b>-20.0</b>	<b>-17.5</b>	<b>-8.6</b>	<b>-10.6</b>	<b>-14.0</b>	<b>-11.0</b>	<b>-5.3</b>	<b>-11.7</b>	<b>-2.4</b>	<b>14.9</b>	<b>2.9</b>	<b>3.8</b>
	傾	向 値	-39.1		-48.6		-49.7		-41.1		-31.3		-21.7		-14.7		-9.8			
受 注 残	増	加	8.1	5.3	5.6	9.5	12.7	8.5	9.7	8.5	11.3	12.5	12.5	8.5	16.9	11.1	14.9	18.3	17.6	
	変	ら ず	40.5	38.7	42.3	43.2	52.1	42.3	59.7	59.1	67.6	59.7	68.1	71.8	63.4	70.8	71.6	70.4	70.2	
	減	少	51.4	56.0	52.1	47.3	35.2	49.2	30.6	32.4	21.1	27.8	19.4	19.7	19.7	18.1	13.5	11.3	12.2	
	D・I		-43.3	-50.7	-46.5	-37.8	-22.5	-40.7	-20.9	-23.9	-9.8	-15.3	-6.9	-11.2	-2.8	-7.0	1.4	7.0	5.4	
	修	正 値	<b>-43.5</b>	<b>-48.4</b>	<b>-46.9</b>	<b>-37.7</b>	<b>-16.0</b>	<b>-43.3</b>	<b>-19.6</b>	<b>-15.7</b>	<b>-12.9</b>	<b>-14.0</b>	<b>-9.3</b>	<b>-14.0</b>	<b>1.3</b>	<b>-13.6</b>	<b>0.7</b>	<b>12.0</b>	<b>-0.6</b>	<b>4.9</b>
	傾	向 値	-38.9		-47.6		-46.9		-37.5		-29.1		-20.0		-12.6		-7.3			
収 益	増	加	10.8	8.0	8.5	12.2	9.9	8.5	9.7	8.5	14.1	13.9	13.9	11.3	14.1	11.1	10.8	16.9	9.5	
	変	ら ず	33.8	34.7	35.2	40.5	54.9	42.3	59.7	56.3	62.0	56.9	55.5	69.0	57.7	57.0	64.9	64.8	75.6	
	減	少	55.4	57.3	56.3	47.3	35.2	49.2	30.6	35.2	23.9	29.2	30.6	19.7	28.2	31.9	24.3	18.3	14.9	
	D・I		-44.6	-49.3	-47.8	-35.1	-25.3	-40.7	-20.9	-26.7	-9.8	-15.3	-16.7	-8.4	-14.1	-20.8	-13.5	-1.4	-5.4	
	修	正 値	<b>-42.5</b>	<b>-47.6</b>	<b>-47.3</b>	<b>-34.3</b>	<b>-22.8</b>	<b>-41.6</b>	<b>-19.0</b>	<b>-21.9</b>	<b>-10.2</b>	<b>-14.4</b>	<b>-16.9</b>	<b>-10.6</b>	<b>-12.6</b>	<b>-22.5</b>	<b>-12.4</b>	<b>0.9</b>	<b>0.2</b>	<b>-5.5</b>
	傾	向 値	-40.1		-48.4		-48.7		-39.7		-30.3		-22.1		-16.8		-14.5			
価 格 動 向	販	売 価 格	-8.1	-4.0	-4.2	-6.7	-2.8	-7.1	1.4	-5.6	7.1	6.9	5.5	9.9	15.5	8.3	17.6	22.6	17.6	
	〃	修 正 値	<b>-7.6</b>	<b>-4.7</b>	<b>-4.5</b>	<b>-7.1</b>	<b>-1.8</b>	<b>-7.5</b>	<b>0.8</b>	<b>-2.7</b>	<b>6.7</b>	<b>4.5</b>	<b>3.9</b>	<b>8.3</b>	<b>13.5</b>	<b>7.0</b>	<b>15.5</b>	<b>22.0</b>	<b>2.0</b>	<b>14.5</b>
	〃	傾 向 値	-1.1		-3.6		-4.4		-3.9		-1.5		1.6		5.1		9.4			
	原	材 料 価 格	4.0	8.0	11.3	6.7	16.9	7.1	19.4	9.9	39.4	13.9	50.0	38.0	60.6	43.0	64.8	57.8	51.3	
	〃	修 正 値	<b>5.4</b>	<b>9.8</b>	<b>8.4</b>	<b>7.7</b>	<b>17.4</b>	<b>4.4</b>	<b>19.4</b>	<b>11.3</b>	<b>37.2</b>	<b>13.7</b>	<b>41.4</b>	<b>34.6</b>	<b>55.3</b>	<b>35.9</b>	<b>62.0</b>	<b>54.6</b>	<b>6.7</b>	<b>49.8</b>
	〃	傾 向 値	8.3		6.0		7.5		11.2		17.3		26.6		36.9		48.0			
在 庫 金 額 繰 り 下 げ	原	材 料 在 庫 数 量	-8.1	-5.3	-1.4	-4.0	-9.9	-2.8	-4.2	-5.6	-2.8	-1.4	-5.5	-1.4	-15.5	-8.3	-6.7	-14.1	-9.4	
	〃	修 正 値	<b>-6.5</b>	<b>-4.9</b>	<b>-2.1</b>	<b>-3.9</b>	<b>-9.5</b>	<b>-3.0</b>	<b>-4.4</b>	<b>-4.6</b>	<b>-1.7</b>	<b>-1.9</b>	<b>-6.0</b>	<b>-1.8</b>	<b>-14.0</b>	<b>-7.3</b>	<b>-6.7</b>	<b>-11.9</b>	<b>7.3</b>	<b>-9.6</b>
	資	金 繰 り 下 げ	-17.5	-24.0	-16.9	-18.9	-8.4	-19.7	-12.5	-8.4	-7.1	-8.4	-4.2	-8.5	-4.2	-5.6	-5.4	-7.1	-8.1	
〃	修 正 値	<b>-18.2</b>	<b>-23.3</b>	<b>-16.1</b>	<b>-19.9</b>	<b>-6.6</b>	<b>-20.6</b>	<b>-13.4</b>	<b>-6.1</b>	<b>-8.1</b>	<b>-8.9</b>	<b>-5.0</b>	<b>-10.0</b>	<b>-3.0</b>	<b>-7.5</b>	<b>-6.3</b>	<b>-5.0</b>	<b>-3.3</b>	<b>-8.5</b>	
前 年 同 期 比	売	上 額	-62.2		-56.2		-18.3		-18.0		-2.8		-8.4		-9.9		5.4			
	収	益	-56.7		-54.8		-21.1		-16.6		-4.2		-18.0		-14.1		-10.8			
雇 用 人 手	残	業 時 間	-14.8	-18.7	-22.6	-13.5	-11.3	-19.7	-13.9	-11.3	-5.7	-12.5	0.0	-1.4	-4.2	-4.1	-1.3	1.4	2.7	
	〃	手	-2.7	-4.0	-9.9	-4.1	-7.1	-5.7	-6.9	-7.1	-8.5	-9.7	-13.7	-7.0	-5.6	-11.1	-8.1	-9.9	-10.8	
借 入 金	借	入 を し た / 借 入 の 予 定 有 り (%)	27.0	21.3	31.0	24.7	33.8	17.1	19.4	16.9	23.9	20.8	23.3	21.4	25.4	22.2	21.6	23.9	23.3	
	借	入 し な い / 借 入 の 予 定 な し (%)	73.0	78.7	69.0	75.3	66.2	82.9	80.6	83.1	76.1	79.2	76.7	78.6	74.6	77.8	78.4	76.1	76.7	
	借	入 難 易 度	4.7		-3.1		-4.4		-4.4		1.6		-1.4		-1.5		-1.5			
有 効 回 答 事 業 所 数			74		71		71		72		71		73		71		74			

項目	調査期		2年		3年		3年		3年		3年		4年		4年		4年		対前期比	4年 10月～12月期
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.4	-5.4	-8.5	-5.4	-8.7	-9.9	-6.9	-5.8	-4.2	-6.9	-11.0	-2.8	-5.7	-6.9	-4.1	-9.9		-4.1	
	実施した・予定あり	10.8	13.3	16.9	12.2	13.2	19.7	18.1	14.7	18.8	11.3	19.4	16.2	15.7	20.3	12.3	18.8		9.9	
	事業用土地・建物	25.0	10.0	25.0	22.2	22.2	14.3	7.7	20.0	15.4	-	7.1	18.2	9.1	-	11.1	7.7		28.6	
	機械・設備の新・増設	62.5	50.0	41.7	55.6	33.3	57.1	38.5	40.0	46.2	37.5	42.9	63.6	36.4	64.3	55.6	53.8		57.1	
	機械・設備の更改	12.5	30.0	16.7	33.3	44.4	21.4	46.2	30.0	38.5	62.5	35.7	36.4	81.8	35.7	44.4	53.8		28.6	
	投資事務機器	37.5	30.0	16.7	33.3	22.2	21.4	30.8	30.0	23.1	25.0	14.3	18.2	9.1	14.3	-	15.4		-	
	内容																			
	車両	12.5	10.0	25.0	11.1	11.1	14.3	-	10.0	-	12.5	21.4	9.1	-	14.3	-	7.7		-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.1	-	-		-	
	実施しない・予定なし	89.2	86.7	83.1	87.8	86.8	80.3	81.9	85.3	81.2	88.7	80.6	83.8	84.3	79.7	87.7	81.2		90.1	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	58.1		56.3		52.1		47.2		45.1		37.0		36.6		33.8				
	人手不足	5.4		5.6		7.0		11.1		8.5		12.3		11.3		9.5				
	大手企業との競争の激化	8.1		5.6		4.2		9.7		7.0		8.2		4.2		4.1				
	同業者間の競争の激化	23.0		15.5		22.5		13.9		21.1		16.4		19.7		14.9				
	親企業による選別の強化	-		1.4		-		-		-		-		-		1.4				
	輸入製品との競争の激化	-		-		1.4		-		-		-		-		1.4				
	合理化の不足	-		4.2		4.2		2.8		2.8		1.4		2.8		-				
	利幅の縮小	16.2		14.1		12.7		11.1		9.9		15.1		14.1		13.5				
	原材料高	6.8		2.8		7.0		9.7		22.5		24.7		43.7		43.2				
	販売納入先からの値下げ要請	2.7		5.6		5.6		5.6		5.6		2.7		4.2		2.7				
	仕入先からの値上げ要請	1.4		1.4		1.4		2.8		4.2		12.3		8.5		20.3				
	人件費の増加	4.1		8.5		8.5		9.7		4.2		5.5		5.6		6.8				
	人件費以外の経費の増加	1.4		-		-		1.4		1.4		1.4		2.8		1.4				
	工場・機械の狭小・老朽化	10.8		11.3		18.3		16.7		12.7		13.7		12.7		9.5				
	生産能力の不足	2.7		2.8		1.4		2.8		1.4		2.7		1.4		2.7				
	下請の確保難	2.7		2.8		1.4		4.2		-		2.7		2.8		-				
	代金回収の悪化	1.4		1.4		1.4		1.4		1.4		1.4		1.4		1.4				
	地価の高騰	-		-		-		-		-		2.7		1.4		-				
	天候の不順	-		-		1.4		1.4		-		-		-		1.4				
	地場産業の衰退	2.7		2.8		2.8		2.8		4.2		1.4		2.8		1.4				
大手企業・工場の縮小・撤退	2.7		-		-		-		-		-		-		-					
為替レートの変動	-		-		-		-		1.4		1.4		1.4		1.4					
その他	2.7		8.5		8.5		6.9		4.2		1.4		1.4		2.7					
問題なし	9.5		15.5		11.3		12.5		19.7		16.4		12.7		16.2					
重点経営施策(%)	販路を広げる	51.4		54.9		53.5		47.2		43.7		43.8		33.8		33.8				
	経費を削減する	45.9		42.3		40.8		44.4		36.6		35.6		54.9		50.0				
	情報力を強化する	20.3		25.4		19.7		20.8		21.1		21.9		16.9		9.5				
	新製品・技術を開発する	12.2		15.5		14.1		12.5		14.1		12.3		14.1		14.9				
	不採算部門を整理・縮小する	4.1		-		-		1.4		4.2		-		1.4		2.7				
	提携先を見つける	6.8		4.2		8.5		6.9		4.2		4.1		4.2		6.8				
	機械化を推進する	2.7		2.8		2.8		2.8		2.8		4.1		7.0		5.4				
	人材を確保する	12.2		15.5		15.5		20.8		19.7		26.0		15.5		16.2				
	パート化を図る	-		-		-		1.4		2.8		-		-		1.4				
	教育訓練を強化する	2.7		2.8		1.4		1.4		4.2		2.7		2.8		5.4				
	労働条件を改善する	-		-		1.4		1.4		-		2.7		1.4		1.4				
	工場・機械を増設・移転する	6.8		4.2		4.2		5.6		7.0		6.8		2.8		4.1				
	不動産の有効活用を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	その他	-		-		1.4		-		1.4		1.4		-		-				
特になし	16.2		15.5		14.1		12.5		16.9		17.8		12.7		16.2					
有効回答事業所数		74		71		71		72		71		73		71		74				

小 売 業【令和4年7~9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		2年		3年		3年		3年		4年		4年		4年		対 前期比	4年 10月~12月期	
	10月~12月期		10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期			7月~9月期
業 況	良 い	1.7	-	3.8	6.9	5.8	6.1	7.5	1.9	5.5	7.5	7.1	5.6	10.9	7.4	10.9	3.6	11.3	
	普 通	50.0	53.6	50.0	48.3	40.4	51.0	51.0	51.9	58.1	54.8	57.2	64.8	65.5	59.3	63.6	72.8	60.4	
	悪 い	48.3	46.4	46.2	44.8	53.8	42.9	41.5	46.2	36.4	37.7	35.7	29.6	23.6	33.3	25.5	23.6	28.3	
	D・I	-46.6	-46.4	-42.4	-37.9	-48.0	-36.8	-34.0	-44.3	-30.9	-30.2	-28.6	-24.0	-12.7	-25.9	-14.6	-20.0	-17.0	
	修 正 値	<b>-45.8</b>	<b>-46.6</b>	<b>-41.9</b>	<b>-35.4</b>	<b>-44.7</b>	<b>-37.9</b>	<b>-34.2</b>	<b>-40.4</b>	<b>-30.1</b>	<b>-30.7</b>	<b>-29.9</b>	<b>-24.0</b>	<b>-11.7</b>	<b>-27.5</b>	<b>-14.9</b>	<b>-15.7</b>	<b>-3.2</b>	<b>-18.1</b>
	傾 向 値	-33.1		-41.1		-46.0		-45.0		-40.8		-37.1		-31.0		-24.1			
売 上 額	増 加	6.9	1.7	5.8	6.9	5.8	3.9	9.4	1.9	5.5	9.4	12.5	1.8	21.8	10.7	16.4	12.7	13.0	
	変 ら ず	41.4	51.7	34.6	50.0	40.4	45.1	47.2	55.8	65.4	54.8	60.7	76.4	60.0	62.5	60.0	69.1	66.6	
	減 少	51.7	46.6	59.6	43.1	53.8	51.0	43.4	42.3	29.1	35.8	26.8	21.8	18.2	26.8	23.6	18.2	20.4	
	D・I	-44.8	-44.9	-53.8	-36.2	-48.0	-47.1	-34.0	-40.4	-23.6	-26.4	-14.3	-20.0	3.6	-16.1	-7.2	-5.5	-7.4	
	修 正 値	<b>-44.6</b>	<b>-44.8</b>	<b>-51.7</b>	<b>-35.7</b>	<b>-43.7</b>	<b>-46.1</b>	<b>-34.4</b>	<b>-35.6</b>	<b>-26.0</b>	<b>-27.2</b>	<b>-15.1</b>	<b>-21.6</b>	<b>4.8</b>	<b>-16.7</b>	<b>-8.6</b>	<b>-3.0</b>	<b>-13.4</b>	<b>-9.6</b>
	傾 向 値	-38.8		-46.2		-50.1		-47.6		-42.5		-34.9		-23.5		-13.7			
収 益	増 加	5.2	3.4	3.8	6.9	3.8	3.9	7.5	3.8	5.5	5.7	10.7	1.8	18.2	8.9	12.7	9.1	11.1	
	変 ら ず	44.8	51.8	42.3	48.3	48.1	49.0	51.0	55.8	69.0	60.3	62.5	74.6	56.3	64.3	54.6	65.4	61.1	
	減 少	50.0	44.8	53.9	44.8	48.1	47.1	41.5	40.4	25.5	34.0	26.8	23.6	25.5	26.8	32.7	25.5	27.8	
	D・I	-44.8	-41.4	-50.1	-37.9	-44.3	-43.2	-34.0	-36.6	-20.0	-28.3	-16.1	-21.8	-7.3	-17.9	-20.0	-16.4	-16.7	
	修 正 値	<b>-42.9</b>	<b>-40.1</b>	<b>-49.9</b>	<b>-36.0</b>	<b>-40.1</b>	<b>-43.0</b>	<b>-33.4</b>	<b>-33.5</b>	<b>-21.6</b>	<b>-27.5</b>	<b>-18.9</b>	<b>-22.3</b>	<b>-5.1</b>	<b>-19.4</b>	<b>-18.3</b>	<b>-14.9</b>	<b>-13.2</b>	<b>-15.8</b>
	傾 向 値	-35.0		-43.1		-47.7		-45.5		-40.2		-32.9		-24.0		-17.6			
格 差																			
格 差 動 向	販 売 価 格	3.4	-1.7	-3.9	1.7	-3.9	-3.9	1.9	-1.9	5.5	1.9	12.5	1.8	12.7	12.5	23.7	12.7	16.6	
	〃 修 正 値	<b>1.4</b>	<b>-2.3</b>	<b>-1.8</b>	<b>0.8</b>	<b>-1.9</b>	<b>-2.6</b>	<b>0.7</b>	<b>-1.8</b>	<b>1.5</b>	<b>0.9</b>	<b>13.0</b>	<b>0.5</b>	<b>14.0</b>	<b>11.6</b>	<b>19.9</b>	<b>12.0</b>	<b>5.9</b>	<b>14.2</b>
	〃 傾 向 値	-2.9		-3.4		-2.6		-1.3		-0.4		2.0		6.1		10.9			
	仕 入 価 格	3.4	-3.4	0.0	3.4	0.0	0.0	5.6	0.0	10.9	3.8	19.6	5.5	29.1	16.1	43.7	21.8	31.4	
	〃 修 正 値	<b>1.2</b>	<b>-1.8</b>	<b>0.4</b>	<b>2.5</b>	<b>3.5</b>	<b>-0.2</b>	<b>6.8</b>	<b>1.9</b>	<b>7.4</b>	<b>4.8</b>	<b>17.4</b>	<b>4.5</b>	<b>29.9</b>	<b>13.4</b>	<b>40.6</b>	<b>21.8</b>	<b>10.7</b>	<b>30.4</b>
	〃 傾 向 値	2.1		-0.6		-1.1		0.9		3.2		6.6		12.7		21.1			
在 庫 数 量	在 庫 数 量	1.7	0.0	5.8	1.7	3.8	2.0	0.0	3.8	0.0	0.0	-1.8	0.0	3.6	-1.8	0.0	-3.7	0.0	
	〃 修 正 値	<b>1.7</b>	<b>-0.4</b>	<b>5.9</b>	<b>2.1</b>	<b>4.2</b>	<b>2.2</b>	<b>0.7</b>	<b>3.9</b>	<b>0.3</b>	<b>0.6</b>	<b>-1.2</b>	<b>0.7</b>	<b>5.0</b>	<b>-1.2</b>	<b>1.0</b>	<b>-2.2</b>	<b>-4.0</b>	<b>1.0</b>
	資 金 繰 り	-25.9	-24.1	-21.1	-25.9	-28.9	-23.6	-13.2	-28.9	-16.4	-13.2	-14.3	-18.2	-14.6	-14.3	-20.0	-21.8	-20.4	
	〃 修 正 値	<b>-25.0</b>	<b>-24.9</b>	<b>-21.9</b>	<b>-25.4</b>	<b>-26.2</b>	<b>-24.3</b>	<b>-16.0</b>	<b>-26.5</b>	<b>-17.0</b>	<b>-15.5</b>	<b>-17.0</b>	<b>-18.3</b>	<b>-12.5</b>	<b>-17.1</b>	<b>-21.0</b>	<b>-19.1</b>	<b>-8.5</b>	<b>-21.1</b>
前 同 年 期 比	売 上 額	-53.5		-61.6		-50.0		-35.9		-21.8		-17.9		0.0		-5.5			
	収 益	-48.3		-57.8		-46.1		-34.0		-20.0		-17.9		-10.9		-21.8			
	販 売 価 格	-1.7		-7.7		-3.9		0.0		3.7		7.1		16.4		18.5			
雇 用	残 業 時 間	-10.4	-17.2	-7.8	-6.9	-9.6	-9.7	-3.8	-7.7	-5.5	-3.8	-1.8	-5.5	1.8	-3.6	-3.7	3.6	-5.5	
	人 手	-10.4	-5.2	-3.9	-12.1	-5.8	-9.6	-7.5	-5.8	-5.5	-5.8	-12.5	-5.5	-14.5	-8.9	-14.8	-12.7	-15.1	
借 入 金	借 入 を し た / 借 入 の 予 定 あり (%)	24.1	7.0	25.0	0.0	19.2	3.8	11.3	5.8	14.5	5.7	17.9	9.1	20.0	5.4	10.9	9.1	7.4	
	借 入 し な い / 借 入 の 予 定 な し (%)	75.9	93.0	75.0	100.0	80.8	96.2	88.7	94.2	85.5	94.3	82.1	90.9	80.0	94.6	89.1	90.9	92.6	
	借 入 難 易 度	-2.0		-2.2		-6.5		-6.5		-10.9		-2.1		-4.6		-4.5			
右 効 回 答 事 業 所 数		58		52		52		53		55		56		55		55			

項目	調査期		2年		3年		3年		3年		3年		4年		4年		4年		対前期比	4年 10月～12月期
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.2	-1.8	0.0	-5.2	1.9	-1.9	1.9	1.9	0.0	1.9	-1.8	0.0	0.0	-3.6	-1.8	1.9		-1.9	
	実施した・予定あり	6.9	3.4	2.0	8.6	3.9	3.9	3.9	5.9	5.7	6.0	3.6	5.7	1.8	3.6	3.8	3.6		1.9	
	事業用土地・建物	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-
	事務機器	50.0	-	-	20.0	50.0	-	100.0	33.3	-	100.0	-	66.7	-	50.0	50.0	100.0		100.0	
	車両	50.0	-	100.0	40.0	50.0	50.0	-	33.3	66.7	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-		-	
	その他	25.0	50.0	-	40.0	50.0	-	-	33.3	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-		-	
	実施しない・予定なし	93.1	96.6	98.0	91.4	96.1	96.1	96.1	94.1	94.3	94.0	96.4	94.3	98.2	96.4	96.2	96.4		98.1	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	51.7		51.9		57.7		52.8		49.1		48.2		40.0		43.6				
	人手不足	17.2		11.5		7.7		9.4		9.1		10.7		14.5		10.9				
	同業者間の競争の激化	25.9		26.9		25.0		20.8		18.2		16.1		20.0		18.2				
	大型店との競争の激化	20.7		23.1		25.0		24.5		23.6		19.6		18.2		16.4				
	輸入製品との競争の激化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	利幅の縮小	6.9		3.8		7.7		7.5		5.5		3.6		7.3		14.5				
	取扱商品の陳腐化	-		1.9		-		-		-		-		1.8		1.8				
	販売商品の不足	1.7		-		-		1.9		3.6		5.4		3.6		3.6				
	販売納入先からの値下げ要請	-		-		1.9		1.9		1.8		1.8		1.8		1.8				
	仕入先からの値上げ要請	1.7		-		1.9		1.9		3.6		3.6		14.5		16.4				
	人件費の増加	3.4		1.9		3.8		9.4		1.8		3.6		5.5		1.8				
	人件費以外の経費の増加	1.7		-		-		1.9		1.8		-		3.6		3.6				
	取引先の減少	3.4		3.8		7.7		3.8		5.5		3.6		3.6		5.5				
	商圏人口の減少	10.3		15.4		11.5		13.2		10.9		12.5		10.9		10.9				
	商店街の集客力の低下	13.8		17.3		17.3		15.1		12.7		17.9		10.9		12.7				
	店舗の狭小・老朽化	3.4		3.8		-		1.9		1.8		5.4		1.8		1.8				
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	地価の高騰	-		-		-		-		-		1.8		1.8		1.8				
	駐車場の確保難	1.7		1.9		-		-		-		-		1.8		-				
	天候の不順	5.2		3.8		3.8		7.5		1.8		3.6		1.8		5.5				
地場産業の衰退	3.4		3.8		5.8		3.8		3.6		3.6		1.8		1.8					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	3.4		3.8		1.9		3.8		5.5		1.8		3.6		3.6					
問題なし	19.0		17.3		7.7		13.2		21.8		23.2		14.5		12.7					
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	13.8		15.4		25.0		18.9		16.4		14.3		23.6		18.2				
	経費を節減する	53.4		48.1		61.5		54.7		52.7		41.1		47.3		54.5				
	宣伝・広告を強化する	24.1		19.2		15.4		22.6		18.2		14.3		18.2		12.7				
	新しい事業を始める	1.7		1.9		1.9		-		-		1.8		-		-				
	店舗・設備を改装する	1.7		3.8		1.9		-		1.8		3.6		3.6		1.8				
	仕入先を開拓・選別する	5.2		5.8		3.8		3.8		3.6		5.4		5.5		3.6				
	営業時間を延長する	1.7		1.9		1.9		1.9		1.8		1.8		3.6		1.8				
	売れ筋商品を取り扱う	12.1		11.5		3.8		7.5		10.9		14.3		7.3		9.1				
	商店街事業を活性化させる	13.8		13.5		19.2		17.0		16.4		12.5		12.7		12.7				
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	12.1		5.8		5.8		5.7		5.5		7.1		5.5		10.9				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		1.8		1.8				
	教育訓練を強化する	5.2		1.9		-		1.9		-		-		3.6		3.6				
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	-		-		1.9		3.8		-		-		-		-				
その他	-		-		-		-		1.8		-		-		3.6					
特になし	20.7		32.7		19.2		18.9		23.6		30.4		21.8		20.0					
有効回答事業所数		58		52		52		53		55		56		55		55				

サービス業【令和4年7~9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期		2年		3年		3年		3年		3年		4年		4年		4年		対前期比	4年 10月~12月期
	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期							
業況	良い	7.3	5.4	7.5	7.3	5.8	5.7	5.9	3.8	5.7	3.9	1.9	5.7	6.1	3.8	6.1	4.1		6.1	
	普通	47.2	51.7	43.4	50.9	48.0	54.7	58.8	55.8	62.2	58.8	60.4	69.8	65.3	62.2	57.2	69.4		63.3	
	悪い	45.5	42.9	49.1	41.8	46.2	39.6	35.3	40.4	32.1	37.3	37.7	24.5	28.6	34.0	36.7	26.5		30.6	
	D・I	-38.2	-37.5	-41.6	-34.5	-40.4	-33.9	-29.4	-36.6	-26.4	-33.4	-35.8	-18.8	-22.5	-30.2	-30.6	-22.4		-24.5	
	修正値	-35.0	-36.7	-42.3	-34.5	-36.9	-34.4	-29.0	-31.5	-26.1	-32.1	-35.3	-20.8	-19.7	-30.4	-29.7	-17.6	-10.0	-23.0	
	傾向値	-28.8		-36.3		-40.0		-38.4		-35.9		-33.7		-30.8		-28.7				
売上額	増加	7.3	5.4	5.7	7.3	11.5	5.7	11.8	7.7	13.2	7.8	7.5	9.4	4.1	9.4	14.3	6.1		12.2	
	変わらず	36.4	53.5	47.1	49.1	42.3	62.2	50.9	61.5	60.4	64.7	58.5	71.7	71.4	60.4	53.0	71.5		65.4	
	減少	56.3	41.1	47.2	43.6	46.2	32.1	37.3	30.8	26.4	27.5	34.0	18.9	24.5	30.2	32.7	22.4		22.4	
	D・I	-49.0	-35.7	-41.5	-36.3	-34.7	-26.4	-25.5	-23.1	-13.2	-19.7	-26.5	-9.5	-20.4	-20.8	-18.4	-16.3		-10.2	
	修正値	-45.3	-36.0	-43.4	-35.1	-30.1	-28.0	-26.6	-18.3	-11.1	-19.6	-27.8	-8.4	-16.3	-22.5	-20.0	-12.5	-3.7	-11.0	
	傾向値	-27.0		-36.9		-40.8		-38.7		-33.2		-26.9		-23.2		-20.5				
収益	増加	9.1	3.6	5.7	5.5	7.7	5.7	7.8	9.6	9.4	5.9	5.7	7.5	6.1	9.4	8.2	8.2		8.2	
	変わらず	41.8	55.3	49.0	52.7	50.0	64.1	66.7	63.5	69.8	76.5	66.0	75.5	69.4	66.1	59.1	69.4		61.2	
	減少	49.1	41.1	45.3	41.8	42.3	30.2	25.5	26.9	20.8	17.6	28.3	17.0	24.5	24.5	32.7	22.4		30.6	
	D・I	-40.0	-37.5	-39.6	-36.3	-34.6	-24.5	-17.7	-17.3	-11.4	-11.7	-22.6	-9.5	-18.4	-15.1	-24.5	-14.2		-22.4	
	修正値	-36.7	-37.2	-41.0	-34.8	-29.0	-27.1	-20.2	-13.1	-11.4	-12.3	-23.1	-7.5	-12.6	-17.6	-25.8	-10.7	-13.2	-22.0	
	傾向値	-28.6		-36.3		-38.8		-35.2		-29.4		-23.7		-19.6		-18.4				
価格動向	料金価格	-3.6	0.0	-1.9	-3.7	-3.9	-3.8	-1.9	-3.9	-1.9	-3.9	5.6	-3.8	2.1	0.0	8.1	10.2		10.2	
	修正値	-3.1	-0.7	-2.9	-4.7	-2.1	-3.7	-2.8	-2.4	-4.3	-4.3	2.9	-4.3	3.7	-1.3	5.9	9.3	2.2	7.7	
	傾向値	1.5		-0.5		-1.7		-2.4		-2.6		-1.5		0.2		2.2				
	材料価格	-1.8	5.3	-3.8	-1.8	1.9	-3.8	5.9	3.8	5.6	7.8	18.9	3.8	32.7	18.9	46.9	34.7		36.7	
	修正値	-0.6	5.0	-4.2	-0.7	2.8	-4.6	4.9	4.4	6.6	6.3	15.7	5.3	29.5	15.7	39.9	30.5	10.4	31.6	
	傾向値	8.9		4.2		1.3		0.9		1.5		5.2		11.9		20.9				
在庫金繰り	資金繰り	-14.5	-10.7	-15.1	-12.7	-13.5	-17.0	-9.8	-13.5	-7.5	-9.8	-15.1	-5.6	-12.2	-15.1	-14.3	-20.4		-12.3	
	修正値	-15.0	-10.1	-18.1	-12.9	-10.7	-20.2	-9.8	-10.7	-8.8	-10.2	-17.3	-6.5	-8.9	-17.1	-14.6	-16.2	-5.7	-13.4	
前年同期比	売上額	-49.1		-49.0		-28.9		-21.6		-11.3		-17.0		-18.3		-16.3				
	収益	-45.5		-49.0		-25.0		-13.8		-5.7		-18.9		-26.5		-20.5				
雇用	残業時間	-7.3	0.0	-15.1	1.9	-13.5	-5.8	-11.7	-9.6	-3.8	-7.8	-5.6	0.0	-4.1	-3.8	0.0	-4.2		-4.1	
	人手	-9.1	-12.5	-11.3	-9.1	-9.8	-9.6	-13.7	-9.8	-11.3	-13.7	-15.1	-13.2	-14.3	-15.1	-16.3	-14.6		-16.3	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	21.8	16.1	21.2	16.7	18.0	5.8	17.6	8.0	15.1	9.8	11.3	9.4	12.2	5.7	10.2	10.2		16.7	
	借入しない/借入の予定なし(%)	78.2	83.9	78.8	83.3	82.0	94.2	82.4	92.0	84.9	90.2	88.7	90.6	87.8	94.3	89.8	89.8		83.3	
	借入難易度	2.1		4.3		7.0		6.8		-2.4		-2.3		2.5		-4.9				
有効回答事業所数		55		53		52		51		53		53		49		49				

項目	調査期	2年		3年		3年		3年		3年		4年		4年		4年		対前期比	4年
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	1.8	0.0	-1.9	0.0	-1.9	-1.9	-1.9	-2.0	0.0	-2.0	-1.9	1.9	0.0	-1.9	0.0	0.0		-2.1
	実施した・予定あり	7.3	16.4	15.1	7.3	6.0	9.8	10.0	6.0	17.0	10.2	13.7	13.2	14.3	9.8	13.0	12.8		20.0
	事業用土地・建物	-	22.2	25.0	25.0	33.3	-	60.0	33.3	22.2	40.0	14.3	14.3	28.6	-	50.0	16.7		44.4
	機械・設備の新・増設	-	11.1	25.0	25.0	33.3	60.0	20.0	33.3	22.2	20.0	14.3	14.3	14.3	-	16.7	16.7		11.1
	機械・設備の更改	75.0	11.1	25.0	50.0	-	20.0	-	33.3	44.4	20.0	42.9	57.1	42.9	60.0	33.3	33.3		33.3
	事務機器	25.0	22.2	12.5	-	33.3	20.0	-	-	11.1	-	14.3	14.3	-	-	-	-		-
	車両	25.0	44.4	25.0	25.0	-	20.0	20.0	33.3	22.2	20.0	14.3	28.6	14.3	40.0	-	33.3		22.2
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	92.7	83.6	84.9	92.7	94.0	90.2	90.0	94.0	83.0	89.8	86.3	86.8	85.7	90.2	87.0	87.2		80.0
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	50.9		43.4		42.3		39.2		47.2		41.5		36.7		36.7		
人手不足		10.9		11.3		11.5		15.7		15.1		13.2		14.3		20.4			
同業者間の競争の激化		25.5		34.0		25.0		19.6		22.6		18.9		24.5		16.3			
大企業との競争の激化		5.5		5.7		5.8		5.9		5.7		5.7		8.2		4.1			
合理化の不足		1.8		1.9		1.9		2.0		1.9		1.9		4.1		2.0			
利幅の縮小		-		-		3.8		5.9		1.9		5.7		4.1		10.2			
取扱事務の疎虞化		-		-		-		-		-		-		-		-			
材料価格の上昇		1.8		-		-		2.0		3.8		7.5		18.4		22.4			
料金の値下げ要請		-		3.8		5.8		7.8		5.7		5.7		6.1		4.1			
人件費の増加		7.3		1.9		1.9		2.0		1.9		3.8		8.2		6.1			
人件費以外の経費の増加		-		-		-		-		-		5.7		-		2.0			
技術力の不足		-		-		1.9		-		-		-		2.0		-			
取引先の減少		10.9		9.4		13.5		13.7		7.5		13.2		4.1		12.2			
商圏人口の減少		5.5		11.3		9.6		5.9		7.5		5.7		8.2		4.1			
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-			
駐車場の確保難		-		-		-		-		-		-		-		2.0			
店舗・設備の狭小・老朽化		12.7		9.4		11.5		15.7		11.3		15.1		12.2		8.2			
代金回収の悪化		1.8		-		1.9		-		-		-		-		-			
天候の不順		9.1		5.7		3.8		5.9		7.5		7.5		8.2		4.1			
地場産業の衰退		3.6		1.9		1.9		-		1.9		1.9		-		2.0			
大手企業・工場の縮小・撤退		1.8		1.9		1.9		3.9		-		-		2.0		-			
その他		-		3.8		3.8		5.9		3.8		3.8		2.0		4.1			
問題なし		18.2		17.0		21.2		17.6		18.9		22.6		18.4		10.2			
重点経営施策(%)	販路を広げる	32.7		35.8		34.6		37.3		30.2		34.0		36.7		30.6			
	経費を節減する	27.3		30.2		32.7		31.4		35.8		41.5		44.9		46.9			
	宣伝・広告を強化する	21.8		15.1		15.4		15.7		17.0		17.0		18.4		16.3			
	新しい事業を始める	-		7.5		5.8		-		1.9		1.9		-		4.1			
	店舗・設備を改装する	10.9		9.4		9.6		7.8		7.5		5.7		8.2		6.1			
	提携先を見つめる	14.5		15.1		13.5		13.7		11.3		11.3		-		8.2			
	技術力を強化する	9.1		5.7		7.7		3.9		3.8		3.8		10.2		8.2			
	機械化を推進する	-		1.9		1.9		-		1.9		-		-		2.0			
	人材を確保する	10.9		9.4		11.5		17.6		20.8		13.2		16.3		22.4			
	パート化を図る	3.6		-		-		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	3.6		3.8		1.9		2.0		1.9		3.8		2.0		8.2			
	労働条件を改善する	-		-		-		-		1.9		-		-		2.0			
	不動産の有効活用を図る	3.6		3.8		3.8		3.9		1.9		3.8		2.0		2.0			
その他	-		-		-		-		3.8		-		-		-				
特になし	23.6		24.5		26.9		27.5		28.3		28.3		24.5		18.4				
有効回答事業所数		55		53		52		51		53		53		49		49			

建設業【令和4年7～9月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期	2年		3年		3年		3年		4年		4年		4年		対 前期比	4年 10月～12月期		
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期								
業況	良い	13.5	14.0	6.1	11.5	6.1	8.2	-	4.1	15.4	2.0	11.5	9.8	5.9	17.3	9.8		13.5	
	普通	51.9	54.0	59.2	59.7	73.5	63.2	68.6	73.5	50.0	76.0	65.4	61.6	68.6	72.5	67.3	64.7	71.1	
	悪い	34.6	32.0	34.7	28.8	20.4	28.6	31.4	22.4	34.6	22.0	23.1	26.9	21.6	21.6	15.4	25.5	15.4	
	D・I	-21.1	-18.0	-28.6	-17.3	-14.3	-20.4	-31.4	-18.3	-19.2	-20.0	-11.6	-15.4	-11.8	-15.7	1.9	-15.7		-1.9
	修正値	<b>-22.4</b>	<b>-19.4</b>	<b>-27.5</b>	<b>-17.3</b>	<b>-12.9</b>	<b>-19.5</b>	<b>-26.9</b>	<b>-13.8</b>	<b>-21.4</b>	<b>-19.5</b>	<b>-11.7</b>	<b>-17.0</b>	<b>-12.8</b>	<b>-16.4</b>	<b>5.5</b>	<b>-11.0</b>	<b>18.3</b>	<b>-2.1</b>
	傾向値	-11.3		-19.2		-22.8		-23.1		-23.6		-21.3		-18.8		-14.3			
売上額	増加	9.6	19.6	10.2	9.6	8.2	10.2	3.8	4.1	17.3	5.8	9.6	11.5	13.7	5.8	23.1	13.7		15.4
	変らず	50.0	49.0	53.1	53.9	63.2	57.1	63.5	73.5	51.9	69.2	67.3	69.3	72.6	71.1	61.5	66.7		71.1
	減少	40.4	31.4	36.7	36.5	28.6	32.7	32.7	22.4	30.8	25.0	23.1	19.2	13.7	23.1	15.4	19.6		13.5
	D・I	-30.8	-11.8	-26.5	-26.9	-20.4	-22.5	-28.9	-18.3	-13.5	-19.2	-13.5	-7.7	0.0	-17.3	7.7	-5.9		1.9
	修正値	<b>-31.5</b>	<b>-13.4</b>	<b>-25.7</b>	<b>-23.6</b>	<b>-16.6</b>	<b>-23.1</b>	<b>-25.6</b>	<b>-15.9</b>	<b>-15.9</b>	<b>-20.9</b>	<b>-14.9</b>	<b>-5.1</b>	<b>2.2</b>	<b>-17.6</b>	<b>8.9</b>	<b>-2.3</b>	<b>6.7</b>	<b>-1.1</b>
	傾向値	-13.8		-23.6		-26.7		-26.2		-24.5		-20.7		-16.5		-9.4			
受注残	増加	5.8	17.6	14.3	5.8	8.2	6.1	5.8	2.0	17.3	5.8	9.6	9.6	9.8	5.8	15.4	7.8		11.5
	変らず	61.5	54.9	55.1	65.4	71.4	67.4	71.1	79.6	57.7	76.9	73.1	75.0	80.4	76.9	71.1	80.4		77.0
	減少	32.7	27.5	30.6	28.8	20.4	26.5	23.1	18.4	25.0	17.3	17.3	15.4	9.8	17.3	13.5	11.8		11.5
	D・I	-26.9	-9.9	-16.3	-23.0	-12.2	-20.4	-17.3	-16.4	-7.7	-11.5	-7.7	-5.8	0.0	-11.5	1.9	-4.0		0.0
	修正値	<b>-27.3</b>	<b>-11.0</b>	<b>-15.7</b>	<b>-19.1</b>	<b>-10.0</b>	<b>-21.0</b>	<b>-15.4</b>	<b>-15.7</b>	<b>-9.6</b>	<b>-13.3</b>	<b>-9.7</b>	<b>-3.2</b>	<b>0.5</b>	<b>-11.6</b>	<b>4.5</b>	<b>-2.2</b>	<b>4.0</b>	<b>-1.7</b>
	傾向値	-10.9		-19.4		-20.6		-18.7		-15.8		-12.3		-9.7		-5.8			
施工高	増加	3.8	17.6	16.3	5.8	10.2	10.2	1.9	4.1	13.5	5.8	5.8	7.7	13.7	3.8	19.2	15.7		15.4
	変らず	61.6	60.8	61.3	71.1	69.4	71.4	76.9	77.5	67.3	76.9	78.8	84.6	74.5	80.8	67.3	66.7		71.1
	減少	34.6	21.6	22.4	23.1	20.4	18.4	21.2	18.4	19.2	17.3	15.4	7.7	11.8	15.4	13.5	17.6		13.5
	D・I	-30.8	-4.0	-6.1	-17.3	-10.2	-8.2	-19.3	-14.3	-5.7	-11.5	-9.6	0.0	1.9	-11.6	5.7	-1.9		1.9
	修正値	<b>-31.9</b>	<b>-5.2</b>	<b>-8.1</b>	<b>-15.1</b>	<b>-7.8</b>	<b>-10.7</b>	<b>-15.7</b>	<b>-11.9</b>	<b>-7.1</b>	<b>-12.3</b>	<b>-11.9</b>	<b>0.6</b>	<b>2.8</b>	<b>-12.9</b>	<b>9.0</b>	<b>1.3</b>	<b>6.2</b>	<b>0.9</b>
	傾向値	-7.6		-15.5		-16.9		-16.6		-13.5		-10.8		-9.7		-5.1			
収益	増加	11.5	13.7	8.2	7.7	8.2	8.2	1.9	2.0	7.7	3.8	9.6	3.8	7.8	7.7	21.2	9.8		13.5
	変らず	52.0	53.0	59.1	57.7	63.2	65.3	71.2	69.4	69.2	71.2	61.6	77.0	58.9	61.5	48.0	52.9		59.6
	減少	36.5	33.3	32.7	34.6	28.6	26.5	26.9	28.6	23.1	25.0	28.8	19.2	33.3	30.8	30.8	37.3		26.9
	D・I	-25.0	-19.6	-24.5	-26.9	-20.4	-18.3	-25.0	-26.6	-15.4	-21.2	-19.2	-15.4	-25.5	-23.1	-9.6	-27.5		-13.4
	修正値	<b>-26.3</b>	<b>-20.1</b>	<b>-24.1</b>	<b>-25.3</b>	<b>-18.3</b>	<b>-18.9</b>	<b>-20.6</b>	<b>-24.1</b>	<b>-18.3</b>	<b>-21.0</b>	<b>-19.5</b>	<b>-13.0</b>	<b>-22.5</b>	<b>-23.0</b>	<b>-6.8</b>	<b>-23.4</b>	<b>15.7</b>	<b>-14.2</b>
	傾向値	-11.3		-20.5		-24.3		-23.8		-22.5		-20.7		-20.6		-19.4			
価格動向	請負価格	-11.6	-2.0	-12.3	-11.6	-10.2	-14.3	-9.6	-8.2	5.8	1.9	-3.9	9.6	12.0	-9.6	13.5	13.8		17.3
	〃 修正値	<b>-12.0</b>	<b>-0.9</b>	<b>-12.3</b>	<b>-11.2</b>	<b>-9.2</b>	<b>-14.6</b>	<b>-8.0</b>	<b>-8.0</b>	<b>1.7</b>	<b>1.5</b>	<b>-4.3</b>	<b>7.2</b>	<b>11.1</b>	<b>-8.0</b>	<b>14.1</b>	<b>12.0</b>	<b>3.0</b>	<b>15.0</b>
	〃 傾向値	0.6		-5.0		-8.3		-10.2		-8.8		-5.5		-1.7		4.0			
	材料価格	0.0	7.9	10.2	0.0	8.2	12.2	13.5	4.1	36.6	13.5	59.7	34.6	51.0	52.0	59.7	49.1		52.0
	〃 修正値	<b>1.4</b>	<b>11.0</b>	<b>9.2</b>	<b>0.8</b>	<b>9.8</b>	<b>12.2</b>	<b>14.1</b>	<b>4.7</b>	<b>33.0</b>	<b>14.6</b>	<b>50.4</b>	<b>30.7</b>	<b>49.4</b>	<b>44.1</b>	<b>59.1</b>	<b>46.8</b>	<b>9.7</b>	<b>52.3</b>
	〃 傾向値	12.1		8.6		7.0		7.3		12.6		23.3		34.9		46.0			
在庫繰り	在庫数量	-2.0	-3.9	-2.1	2.0	-2.1	0.0	-3.9	-2.1	-1.9	-5.8	-7.7	0.0	-9.8	-9.6	-7.7	-9.8		-7.7
	〃 修正値	<b>-1.8</b>	<b>-1.4</b>	<b>-2.6</b>	<b>1.1</b>	<b>-3.8</b>	<b>-1.4</b>	<b>-2.6</b>	<b>-3.5</b>	<b>-1.8</b>	<b>-3.1</b>	<b>-7.3</b>	<b>-1.1</b>	<b>-10.0</b>	<b>-10.0</b>	<b>-5.8</b>	<b>-9.5</b>	<b>4.2</b>	<b>-4.8</b>
	資金繰り	-11.5	-11.8	-10.2	-13.4	-12.3	-8.1	-11.6	-10.2	-9.6	-7.7	-15.4	-1.9	-11.7	-13.5	-7.7	-11.7		-5.7
	〃 修正値	<b>-13.2</b>	<b>-12.2</b>	<b>-8.6</b>	<b>-13.0</b>	<b>-12.6</b>	<b>-8.6</b>	<b>-10.4</b>	<b>-9.7</b>	<b>-11.1</b>	<b>-7.3</b>	<b>-13.3</b>	<b>-2.6</b>	<b>-11.3</b>	<b>-12.4</b>	<b>-8.1</b>	<b>-9.2</b>	<b>3.2</b>	<b>-6.9</b>
前年同期比	売上額	-38.5		-26.5		-18.4		-25.0		-5.8		-9.7		-3.9		1.9			
	収益	-34.6		-28.5		-20.4		-23.1		-7.7		-19.3		-13.7		-3.8			
雇用	残業時間	-13.5	-16.0	-20.4	-13.7	-12.3	-8.2	-5.8	-6.2	0.0	-7.7	-5.8	-3.9	-7.8	-5.8	-7.7	-3.9		-5.8
	人手	-7.7	-18.4	-16.7	-7.9	-16.3	-18.8	-19.2	-20.8	-13.5	-17.3	-15.4	-13.5	-13.7	-17.3	-15.4	-17.6		-17.3
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	30.8	15.7	36.7	17.3	24.5	16.7	13.5	14.3	15.4	7.7	15.4	15.4	11.8	7.7	13.5	14.0		11.5
	借入しない/借入の予定なし(%)	69.2	84.3	63.3	82.7	75.5	83.3	86.5	85.7	84.6	92.3	84.6	84.6	88.2	92.3	86.5	86.0		88.5
	借入難易度	-6.0		-6.5		-4.4		-8.5		-6.0		-10.4		-4.2		6.3			
有効回答事業所数		52		49		49		52		52		53		51		52			

項目	調査期	2年		3年		3年		3年		3年		4年		4年		4年		対前期比	4年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-7.7	-10.0	2.1	-3.9	-2.1	0.0	-1.9	-4.1	-1.9	-1.9	0.0	-1.9	-5.9	0.0	-5.8	-5.9		-5.8
	実施した・予定あり	11.5	11.8	20.4	7.7	12.2	14.3	7.7	14.3	9.6	10.0	9.8	7.7	9.8	7.8	5.8	9.8		5.8
	事業用土地・建物	16.7	16.7	10.0	25.0	50.0	-	50.0	28.6	20.0	20.0	40.0	-	20.0	-	-	40.0		-
	機械・設備の新・増設	16.7	16.7	30.0	25.0	33.3	28.6	25.0	42.9	40.0	20.0	20.0	25.0	-	25.0	33.3	-		-
	機械・設備の更改	66.7	66.7	40.0	75.0	50.0	57.1	25.0	42.9	20.0	40.0	20.0	50.0	40.0	50.0	-	20.0		33.3
	事務機器	33.3	33.3	30.0	50.0	16.7	42.9	25.0	14.3	20.0	20.0	20.0	-	20.0	50.0	33.3	-		33.3
	車両	33.3	16.7	30.0	25.0	16.7	28.6	25.0	28.6	20.0	60.0	40.0	100.0	40.0	50.0	66.7	60.0		66.7
	その他	-	16.7	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-	25.0	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	88.5	88.2	79.6	92.3	87.8	85.7	92.3	85.7	90.4	90.0	90.2	92.3	90.2	92.2	94.2	90.2		94.2
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	42.3		38.8		34.7		34.6		34.6		35.8		35.3		32.7		
人手不足		25.0		22.4		26.5		19.2		28.8		32.1		25.5		25.0			
大手企業との競争の激化		3.8		6.1		8.2		11.5		5.8		5.7		7.8		5.8			
同業者間の競争の激化		28.8		34.7		36.7		34.6		23.1		24.5		19.6		21.2			
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		-		-			
合理化の不足		7.7		2.0		2.0		1.9		-		-		2.0		-			
利幅の縮小		21.2		12.2		14.3		13.5		13.5		9.4		11.8		7.7			
材料価格の上昇		11.5		6.1		10.2		13.5		38.5		41.5		52.9		67.3			
下請の確保難		15.4		18.4		16.3		11.5		9.6		9.4		11.8		15.4			
駐車場・資材置場の確保難		3.8		4.1		-		5.8		1.9		3.8		2.0		-			
人件費の増加		7.7		6.1		12.2		5.8		5.8		7.5		3.9		1.9			
人件費以外の経費の増加		1.9		2.0		2.0		-		1.9		3.8		3.9		1.9			
技術力の不足		-		8.2		-		1.9		-		-		-		-			
代金回収の悪化		1.9		2.0		4.1		3.8		3.8		-		2.0		1.9			
天候の不順		1.9		4.1		4.1		11.5		5.8		5.7		5.9		7.7			
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退		1.9		-		-		-		-		-		-		-			
その他		1.9		2.0		2.0		7.7		1.9		1.9		-		-			
問題なし		7.7		10.2		8.2		11.5		15.4		11.3		11.8		5.8			
重点経営施策(%)		販路を広げる	36.5		32.7		36.7		42.3		40.4		43.4		35.3		40.4		
	経費を節減する	51.9		46.9		55.1		46.2		51.9		45.3		47.1		48.1			
	情報力を強化する	17.3		24.5		20.4		19.2		23.1		18.9		25.5		17.3			
	新しい工法を導入する	3.8		4.1		4.1		5.8		3.8		3.8		2.0		3.8			
	新しい事業を始める	-		-		-		-		1.9		-		-		1.9			
	技術力を高める	17.3		20.4		12.2		13.5		5.8		9.4		9.8		13.5			
	人材を確保する	30.8		32.7		42.9		36.5		30.8		32.1		37.3		38.5			
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		2.0		-			
	教育訓練を強化する	7.7		4.1		6.1		1.9		5.8		3.8		2.0		1.9			
	労働条件を改善する	5.8		2.0		4.1		5.8		5.8		5.7		3.9		1.9			
	不動産の有効活用を図る	1.9		2.0		-		3.8		-		-		2.0		1.9			
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-			
特になし	13.5		16.3		6.1		9.6		13.5		13.2		11.8		7.7				
有効回答事業所数		52		49		49		52		52		53		51		52			

## 調 査 の 概 要

1. 調査時期                    令和4年9月（四半期毎実施）

2. 調査方法                    面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	-	74
小 売 業	-	55
サ ー ビ ス 業	-	49
建 設 業	-	52
合 計	-	230

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」は把握不能となっております。

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	12
	金属製品、建設用金属製品	11
	出版、印刷、製版、製本業	10
	その他	41
小 売 業	飲食店	10
	飲食料品	18
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	9
	その他	18
サ ー ビ ス 業	洗濯業	4
	理容業・美容業	13
	自動車整備業	10
	その他	22
建 設 業	総合工事業	25
	職別工事業	15
	設備工事業	12

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
-	-	-	-	-	-	-	-	-

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「未集計事業所数」は把握不能となっております。

板橋区中小企業の景況 令和4年7～9月期  
令和5年1月発行

刊行物番号

R04-122

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課  
〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階  
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ